

中小企業の景況

【付】特別調査

「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」

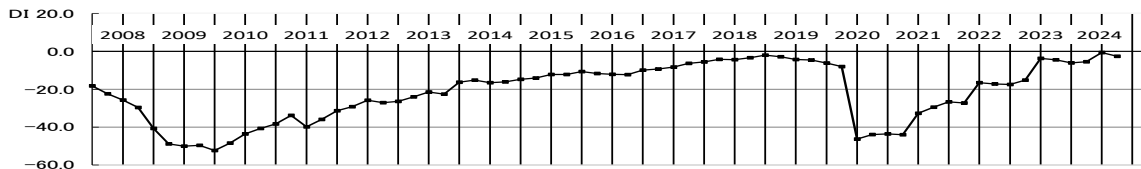
目 次

東京都内の概況	1
台東区の今期の特徴点	2
・製造業	3
・卸売業	7
・小売業	10
・サービス業	13
特別記事 2024年度上半期「人手不足」関連倒産 148件 上半期で初の100件超、収益改善が早急な課題に	20
特別調査 中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの 対応について	21
中小企業景況調査 比較表	23
中小企業景況調査 転記表	26
コラム 全国の景況	15
日銀短観	15
東京都の2024年7～9月の企業倒産動向	16
台東区の2024年7～9月の企業倒産動向	18

(参考資料) 令和6年7月～9月期 都内中小企業の景況
(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様変化なく推移した

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DIは、 $\Delta 2.6$ (前期 $\Delta 0.7$) と前期並に変化なく推移した。

業種別で見ると、サービス業は悪化に転じ、建設業、不動産業は好調感が後退した。製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、製造業において水面下ながらやや改善が見られ、サービス業はわずかに好転すると見ている。一方、卸売業、小売業、建設業、不動産業は今期同様変化なく推移すると見ている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-5.9	-7.0	-1.1	-4.1	2.9
卸売業	-6.6	-4.7	1.9	-4.4	0.3
小売業	-9.7	-10.6	-0.9	-9.1	1.5
サービス業	1.6	-1.2	-2.8	0.3	1.5
建設業	15.7	12.0	-3.7	10.9	-1.1
不動産業	12.8	7.1	-5.7	6.6	-0.5
総合	-0.7	-2.6	-1.9	-1.3	1.3

●製造業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残はわずかに水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらやや改善すると予想しており、売上額・受注残はわずかに好転し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

●卸売業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想しており、売上額は今期並の増加で、収益は増減なく推移すると見ている。

●小売業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさで推移すると予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期同様の減少が続くと見ている。

●サービス業

業況は再び水面下に落ち込んだ。売上額は大きく増加傾向が後退し、収益は増加から減少に転じた。価格面では料金価格、材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに改善し、売上額はやや増加幅が拡大し、収益はやや良化すると予想している。

●建設業

業況はやや好調感が後退した。売上額・受注残・収益は前期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加幅が縮小した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇幅が縮小した。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の好調感が続く予想している。売上額は今期同様の増加が続き、受注残、施工高、収益はやや増加傾向を一服させると見ている。

●不動産業

前期好感度を強めた業況は増勢が一服した。売上額は前期同様の増加が続き、収益はやや伸び悩んだ。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額、収益においても今期同様の増加が続くと見ている。

[注]

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) DI

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

台東区の今期の特徴点

製造業

売上額は増加幅がやや拡大し、収益は大きく増加に転じた。業況は-9で前期比5ポイント増と厳しさがやや和らいだ。業種中分類では、「なめし革、同製品、毛皮」で厳しさが大きく和らぎ、「金属製品」で好調感が大きく強まった。「出版、印刷、製版、製本業」で厳しさがやや和らぎ、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」で前期並の良好感が続き、「その他（貴金属）」で前期同様の厳しさが続いた。原材料価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感がやや改善した。

卸売業

売上額は減少幅が大幅に拡大し、収益は前期並の減少が続いた。業況は-22で前期比1ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。業種中分類では、「その他（玩具・貴金属含む）」で厳しさが大きく和らいだ。一方、「機械器具」で好調感が大きく後退し、「繊維品、衣服、身の回り品」で低調感が極端に強まった。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は過剰感が大きく改善した。

小売業

売上額は増加幅が大幅に拡大し、収益は大きく増加に転じた。業況は-7で前期比2ポイント増と厳しさがやや和らいだ。業種中分類では、「その他」で好調感が極端に強まり、「繊維・衣服・身の回り品」で厳しさが大きく和らいだ。一方、「飲食店」「飲食料品」で低調感が大きく強まった。仕入価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇がやや弱まった。在庫は前期同様の過剰感が続いた。

サービス業

売上額、収益ともに極端に増加に転じた。業況は21で前期比19ポイント増と好調感が大きく強まった。料金価格は上昇が大きく強まり、材料価格は上昇がやや強まった。

調査の概要

- 調査時期 令和6年9月
- 調査方法 面接聴取調査

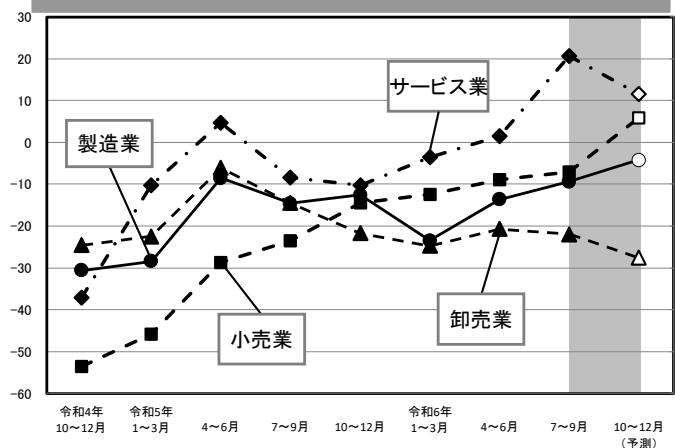
◆調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	53	40
卸売業	71	57
小売業	39	33
サービス業	24	19
合計	187	149

◆未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その 他	合 計
-	-	-	38	-	-	-	-	38

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

●業況●

業況は-9で前期比5ポイント増と厳しさがやや和らいだ。業種中分類では、「なめし革、同製品、毛皮」で厳しさが大きく和らぎ、「金属製品」で好調感が大きく強まった。「出版、印刷、製版、製本業」で厳しさがやや和らぎ、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」で前期並の良好感が続き、「その他（貴金属）」で前期同様の厳しさが続いた。

●売上額・収益●

売上額は増加幅がやや拡大し、収益は大きく増加に転じた。

●価格動向・在庫動向●

原材料価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感がやや改善した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。今期「借入をした」企業は28%で前期より7ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は20%で前期より1ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

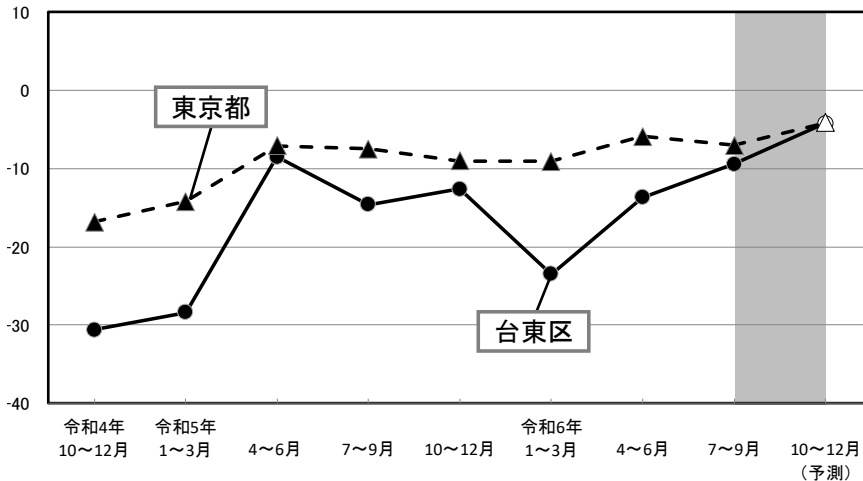
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で53%、第2位が「原材料高」で30%、第3位は「人手不足」で20%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で55%、第2位が「販路を広げる」で53%、第3位は「新製品・技術を開発する」で20%となった。

●来期の見通し●

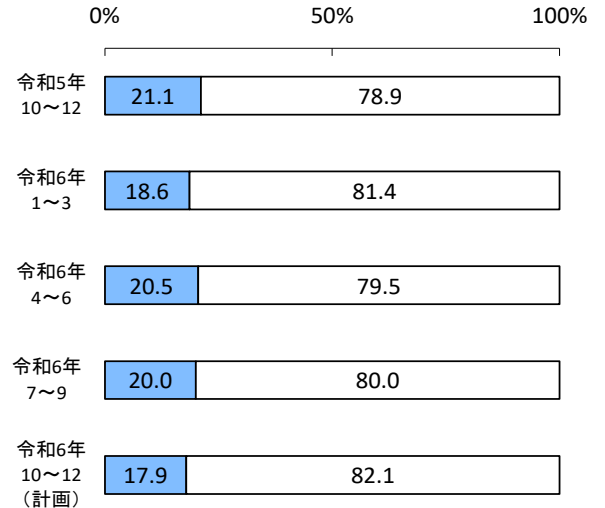
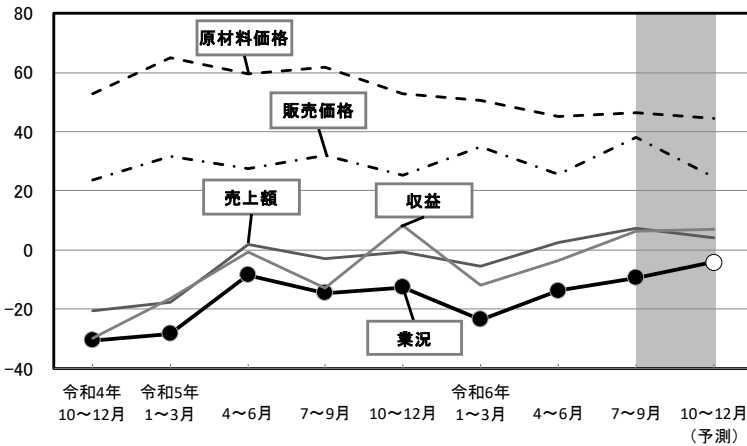
来期は、売上額は増加幅がやや縮小し、収益は前期同様の増加が続き、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。販売価格は上昇が大きく弱まり、原材料価格は上昇がやや弱まると見込まれている。

台東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

順位	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)
第1位	売上の停滞・減少	44 %	売上の停滞・減少	49 %	売上の停滞・減少	44 %	売上の停滞・減少	53 %
第2位	原材料高	33 %	原材料高	33 %	原材料高	28 %	原材料高	30 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化	15 %	人手不足	16 %	人手不足	15 %	人手不足	20 %
第4位	利幅の縮小	13 %	利幅の縮小	14 %	同業者間の競争の激化	13 %	利幅の縮小	18 %
	同業者間の競争の激化	13 %	工場・機械の狭小・老朽化	14 %	利幅の縮小	13 %		
第5位	人手不足	13 %						
	生産能力の不足	8 %	同業者間の競争の激化	9 %	合理化の不足	10 %	同業者間の競争の激化	10 %
	仕入先からの値上げ要請	8 %	仕入先からの値上げ要請	9 %			合理化の不足	10 %
			人件費の増加	9 %				

重点経営施策

順位	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)
第1位	販路を広げる	51 %	販路を広げる	49 %	経費を節減する	49 %	経費を節減する	55 %
第2位	経費を節減する	31 %	経費を節減する	40 %	販路を広げる	41 %	販路を広げる	53 %
第3位	新製品・技術を開発する	26 %	情報力を強化する	21 %	新製品・技術を開発する	21 %	新製品・技術を開発する	20 %
			人材を確保する	21 %				
第4位	情報力を強化する	23 %	新製品・技術を開発する	19 %	人材を確保する	15 %	情報力を強化する	15 %
							人材を確保する	15 %
第5位	人材を確保する	15 %	不採算部門を整理・縮小する	7 %	情報力を強化する	13 %	機械化を推進する	10 %

業種別動向

●繊維工業、衣服、その他繊維製品

売上額は17ポイント減の-10と増加から大きく減少に転じ、収益は増加傾向を大きく強めた。業況は前期並の良好感が続いた。原材料価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感が極端に強まった。資金繰りはやや容易となった。

来期は、売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は今期同様の増加が続き、業況は好調感が大きく強まると予想されている。原材料価格、販売価格ともに上昇から極端に下降に転じると見込まれている。

●なめし革、同製品、毛皮

売上額は増加幅が極端に拡大し、収益は増加傾向を大きく強めた。業況は厳しさが大きく和らいだ。原材料価格は上昇がやや弱まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は1ポイント増の2と適正水準が続いた。資金繰りは12ポイント増の1と大きく容易となった。

来期は、売上額は増加幅がやや拡大し、収益は増加傾向を大きく強め、業況は極端に好転すると予想されている。原材料価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向がやや強まると見込まれている。

●出版、印刷、製版、製本業

売上額、収益ともに極端に増加に転じた。業況は厳しさがやや和らいだ。原材料価格は上昇がやや弱まり、販売価格は極端に上昇に転じた。在庫は過剰感が極端に改善した。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期は、売上額は増加から極端に減少に転じ、収益は増加傾向が極端に一服し、業況は低調感がやや強まると予想されている。原材料価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇がやや弱まると見込まれている。

●金属製品

売上額は増加幅が大幅に縮小し、収益は増加傾向が大きく一服した。業況は好調感が大きく強まった。原材料価格、販売価格ともに上昇が極端に弱まった。在庫は過剰から大きく品薄に転じた。資金繰りは容易さがやや増した。

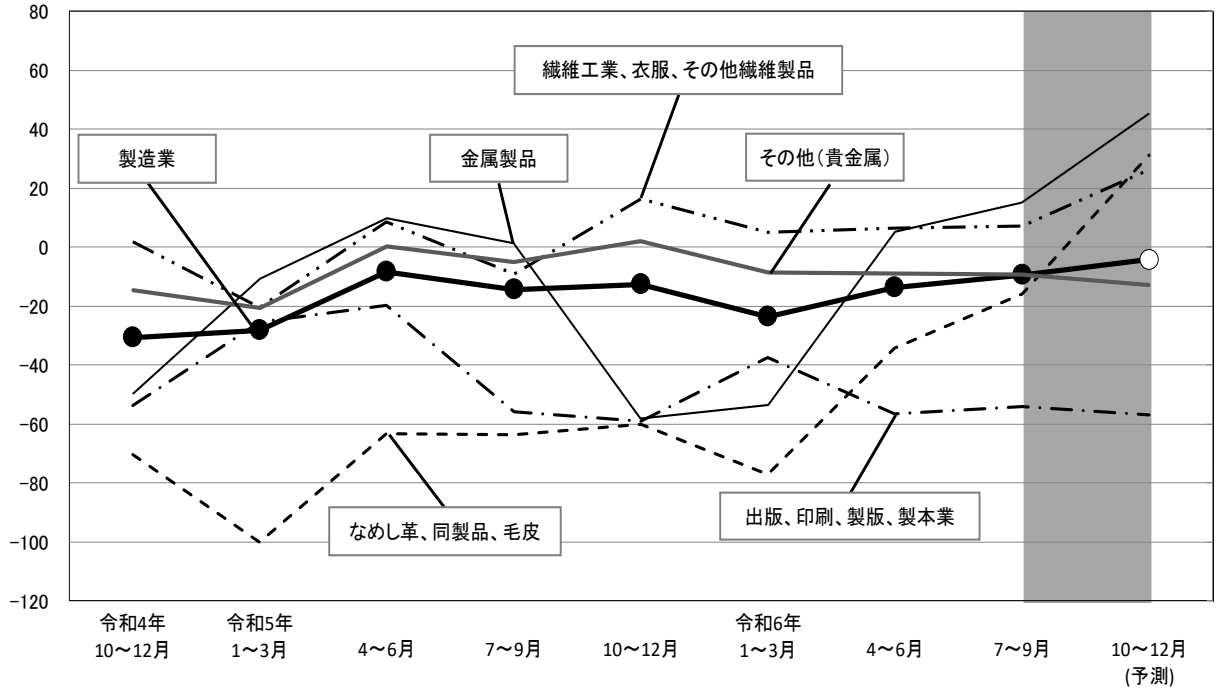
来期は、売上額は増加幅が極端に拡大し、収益は増加傾向が大きく一服し、業況は好調感が極端に強まると予想されている。原材料価格は上昇が極端に強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

●その他(貴金属)

売上額は増加幅がやや拡大し、収益は減益幅がやや縮小した。業況は前期同様の厳しさが続いた。原材料価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感がやや改善した。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期は、売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小し、業況は低調感がやや強まると予想されている。原材料価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇が大きく弱まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

●業 況●

業況は-22で前期比1ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。業種中分類では、「その他（玩具・貴金属含む）」で厳しさが大きく和らいだ。一方、「機械器具」で好調感が大きく後退し、「繊維品、衣服、身の回り品」で低調感が極端に強まった。

●売上額・収益●

売上額は減少幅が大幅に拡大し、収益は前期並の減少が続いた。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は過剰感が大きく改善した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは大きく厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は19%で前期より7ポイント減となった。また、「設備投資を実施した」企業は20%で前期より7ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

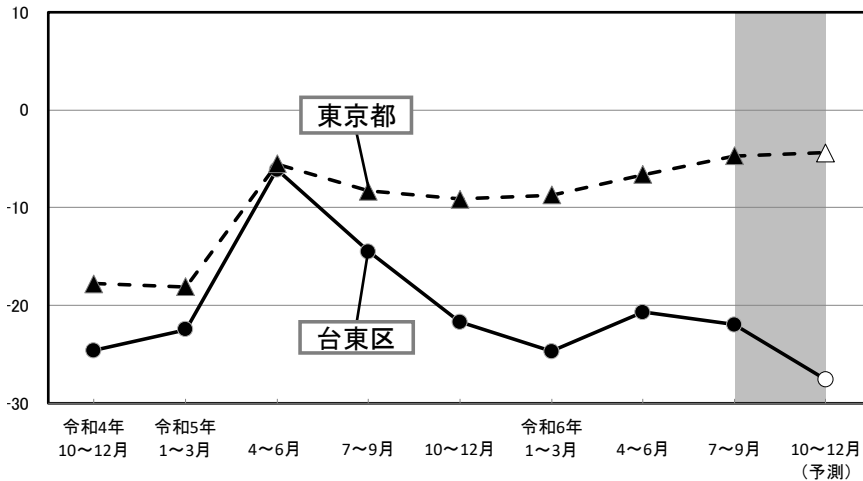
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で49%、第2位が「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」で28%、第3位は「仕入先からの値上げ要請」で21%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で68%、第2位が「経費を節減する」で47%、第3位は「情報力を強化する」で23%となった。

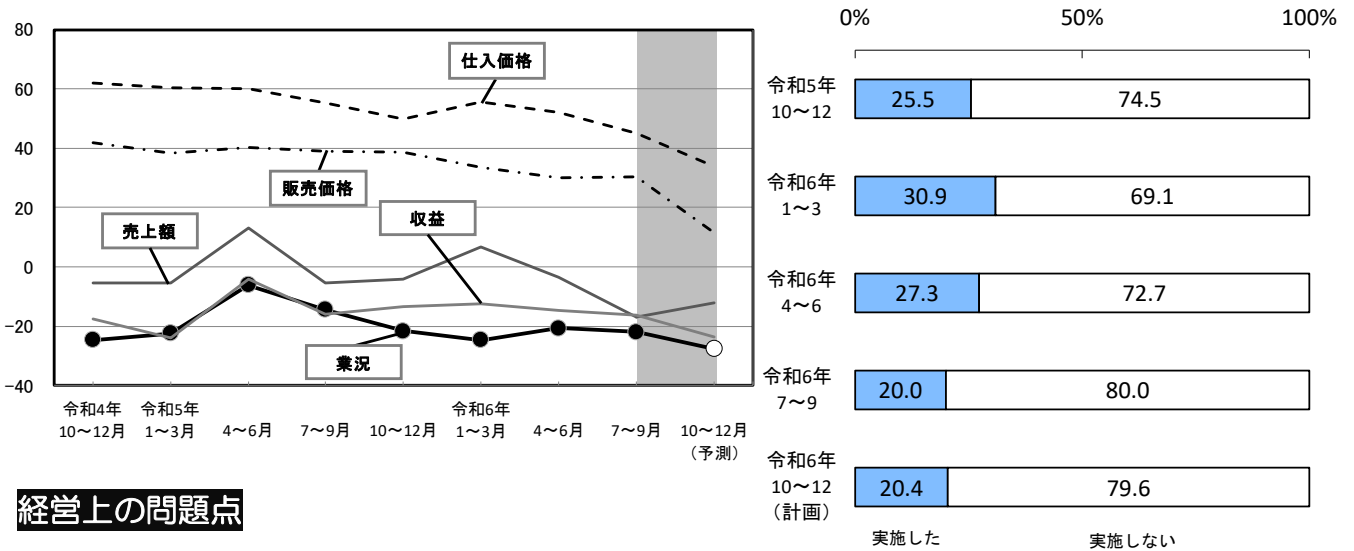
●来期の見通し●

来期は、売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減益幅が大幅に拡大し、業況は低調感が大きく強まると予想されている。仕入価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まると見込まれている。

台東区と全部の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測 設備投資動向



経営上の問題点

	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	32 %	売上の停滞・減少	44 %	売上の停滞・減少	41 %	売上の停滞・減少	49 %
第2位	同業者間の競争の激化	30 %	同業者間の競争の激化	22 %	同業者間の競争の激化	22 %	同業者間の競争の激化	28 %
			仕入先からの値上げ要請	22 %			利幅の縮小	28 %
第3位	利幅の縮小	20 %	販売商品の不足	19 %	利幅の縮小	20 %	仕入先からの値上げ要請	21 %
					仕入先からの値上げ要請	20 %		
第4位	仕入先からの値上げ要請	18 %	利幅の縮小	17 %	人手不足	19 %	人手不足	12 %
							販売商品の不足	12 %
							為替レートの変動	12 %
第5位	為替レートの変動	16 %	為替レートの変動	14 %	販売商品の不足	15 %	人件費の増加	11 %
	販売商品の不足	16 %						

重点経営施策

	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
第1位	販路を広げる	68 %	販路を広げる	64 %	販路を広げる	66 %	販路を広げる	68 %
第2位	経費を節減する	45 %	経費を節減する	46 %	経費を節減する	46 %	経費を節減する	47 %
第3位	情報力を強化する	29 %	情報力を強化する	24 %	情報力を強化する	27 %	情報力を強化する	23 %
第4位	品揃えを充実する	21 %	品揃えを充実する	15 %	品揃えを充実する	15 %	品揃えを充実する	18 %
			人材を確保する	15 %				
第5位	人材を確保する	13 %	新しい事業を始める	10 %	人材を確保する	14 %	人材を確保する	12 %

業種別動向

●繊維品、衣服、身の回り品

売上額、収益ともに減少・減益幅が極端に拡大した。業況は低調感が極端に強まった。仕入価格は上昇がやや弱まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は10ポイント増の30と過剰感が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額、収益ともに減少・減益幅が極端に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格ともに上昇が極端に弱まると見込まれている。

●機械器具

売上額は増加幅が大幅に縮小し、収益は極端に増加に転じた。業況は好調感が大きく後退した。仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向が極端に強まった。在庫は過剰感が大きく改善した。資金繰りは容易さがやや増した。

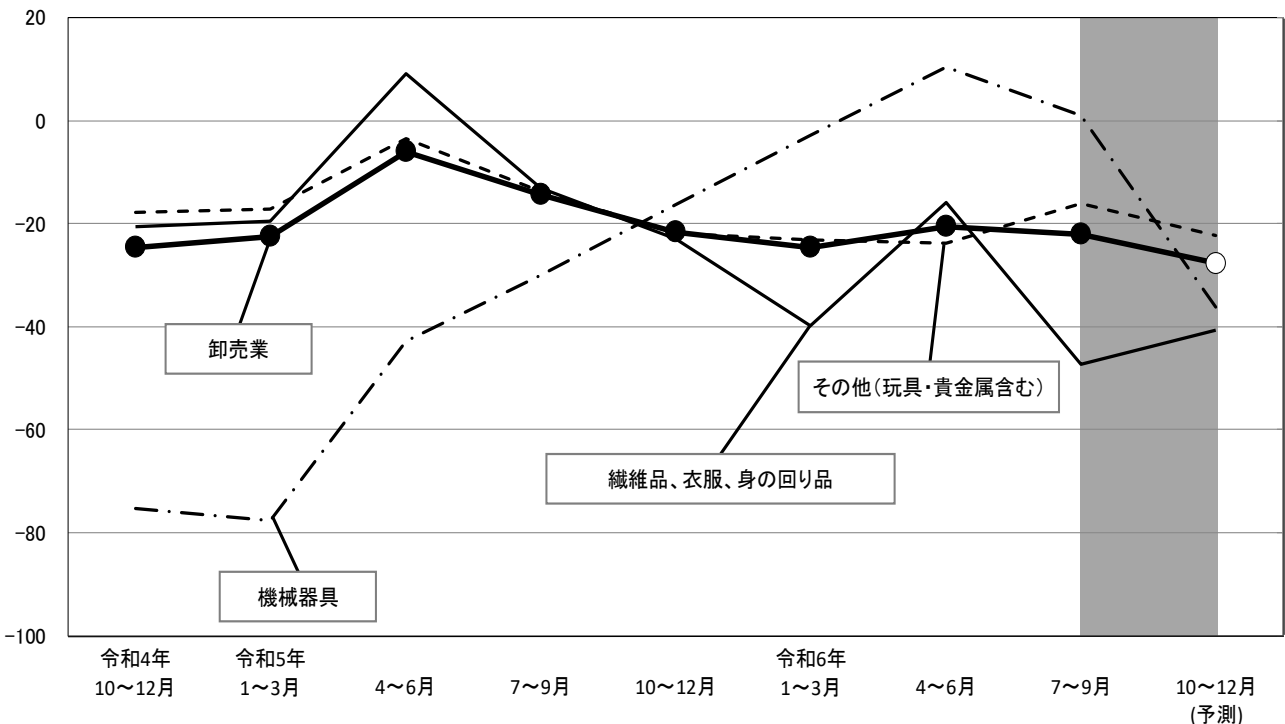
来期は、売上額、収益ともに増加から極端に減少に転じ、業況は極端に悪化に転じると予想されている。仕入価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇がやや弱まると見込まれている。

●その他(玩具・貴金属含む)

売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減益幅がやや縮小した。業況は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大きく改善した。資金繰りは容易さが大きく縮小した。

来期は、売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減益幅が大幅に拡大し、業況は低調感が大きく強まると予想されている。仕入価格は上昇がやや弱まり、販売価格は上昇が大きく弱まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業

●業 況●

業況は-7で前期比2ポイント増と厳しさがやや和らいだ。業種中分類では、「その他」で好調感が極端に強まり、「繊維・衣服・身の回り品」で厳しさが大きく和らいだ。一方、「飲食店」「飲食料
品」で低調感が大きく強まった。

●売上額・収益●

売上額は増加幅が大幅に拡大し、収益は大きく増加に転じた。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇がやや弱まった。在庫は前期同様の過剰感が続い
た。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感がやや緩和した。今期「借入をした」企業は13%で前期より5ポイント減とな
った。また、今期「設備投資を実施した」企業は17%で前期より11ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

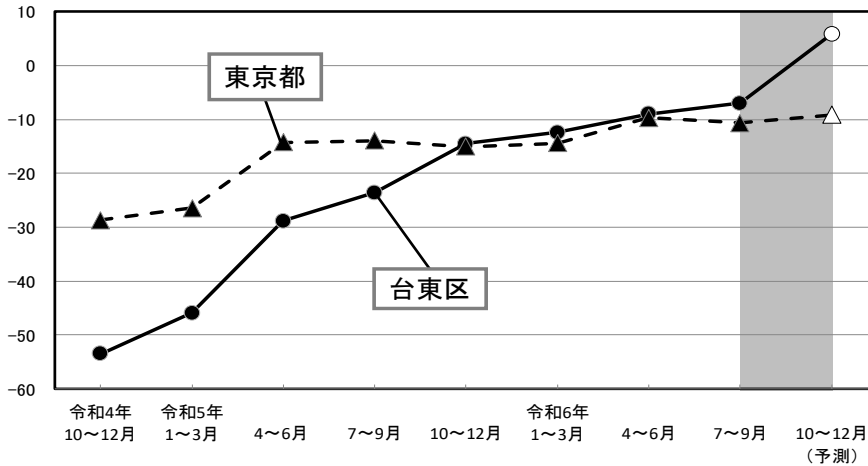
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で46%、第2位が「仕入先からの値上げ要請」
で24%、第3位が「同業者間の競争の激化」で21%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で42%、第2位が「品揃えを改善する」「宣伝・
広告を強化する」で24%、第3位が「売れ筋商品を取り扱う」「人材を確保する」で15%となった。

●来期の見通し●

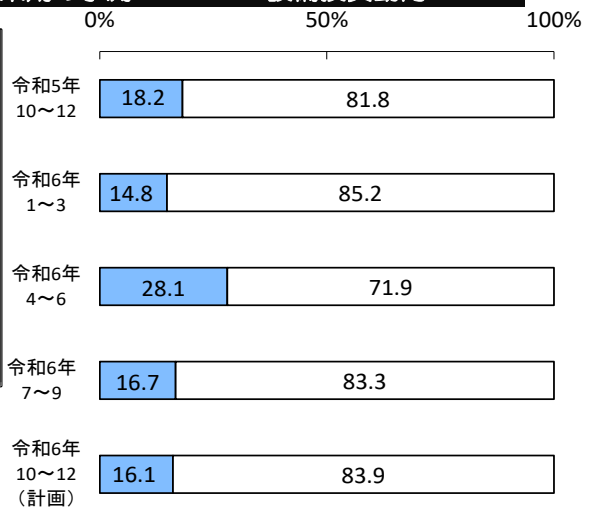
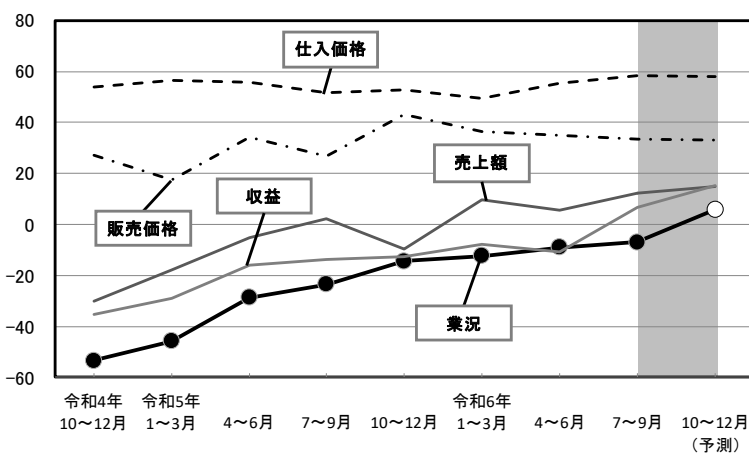
来期は、売上額は増加幅がやや拡大し、収益は増加傾向を大きく強め、業況は大きく好転すると
予想されている。仕入価格、販売価格ともに今期並の上昇が続くと見込まれている。

台東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

順位	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)
第1位	売上の停滞・減少	53 %	売上の停滞・減少	35 %	売上の停滞・減少	46 %	売上の停滞・減少	46 %
	仕入先からの値上げ要請	27 %	同業者間の競争の激化	28 %	仕入先からの値上げ要請	24 %	仕入先からの値上げ要請	24 %
第2位	人手不足	27 %						
	人件費の増加	12 %	利幅の縮小	17 %	人件費の増加	21 %	同業者間の競争の激化	21 %
第3位			仕入先からの値上げ要請	17 %				
	利幅の縮小	9 %	大型店との競争の激化	10 %	同業者間の競争の激化	18 %	人手不足	18 %
第4位	同業者間の競争の激化	9 %	人件費の増加	10 %			利幅の縮小	18 %
			人件費以外の経費の増加	10 %				
第5位			天候の不順	10 %				
	大型店との競争の激化	6 %	人手不足	7 %	人手不足	12 %	人件費の増加	12 %
第5位	商店街の集客力の低下	6 %			利幅の縮小	12 %		
	店舗の狭小・老朽化	6 %			人件費以外の経費の増加	12 %		

重点経営施策

順位	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)
第1位	経費を節減する	35 %	経費を節減する	48 %	経費を節減する	39 %	経費を節減する	42 %
	人材を確保する	18 %	品揃えを改善する	21 %	品揃えを改善する	27 %	品揃えを改善する	24 %
第2位	仕入先を開拓・選別する	18 %					宣伝・広告を強化する	24 %
	宣伝・広告を強化する	18 %						
第3位	売れ筋商品を取り扱う	15 %	宣伝・広告を強化する	17 %	売れ筋商品を取り扱う	18 %	売れ筋商品を取り扱う	15 %
			人材を確保する	17 %	人材を確保する	18 %	人材を確保する	15 %
第4位	品揃えを改善する	12 %	売れ筋商品を取り扱う	10 %	仕入先を開拓・選別する	15 %	教育訓練を強化する	12 %
	商店街事業を活性化させる	12 %	教育訓練を強化する	10 %				
第5位	営業時間を延長する	3 %	仕入先を開拓・選別する	7 %	宣伝・広告を強化する	12 %	店舗・設備を改装する	9 %
	パート化を図る	3 %	商店街事業を活性化させる	7 %	教育訓練を強化する	12 %	仕入先を開拓・選別する	9 %
第5位	教育訓練を強化する	3 %						
	輸入品の取扱いを増やす	3 %						

業種別動向

●繊維・衣服・身の回り品

売上額は減少幅が大幅に拡大し、収益は前期並の減少が続いた。業況は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格は上昇が極端に強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰から大きく品薄に転じた。資金繰りは極端に容易となった。

来期は、売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は減益幅が極端に縮小し、業況は低調感がやや強まると予想されている。仕入価格は上昇が極端に弱まり、販売価格は上昇が大きく弱まると見込まれている。

●飲食料品

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は増加傾向を大きく強めた。業況は低調感が大きく強まった。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大きく改善した。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額はやや増加に転じ、収益は今期同様の増加が続き、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

●飲食店

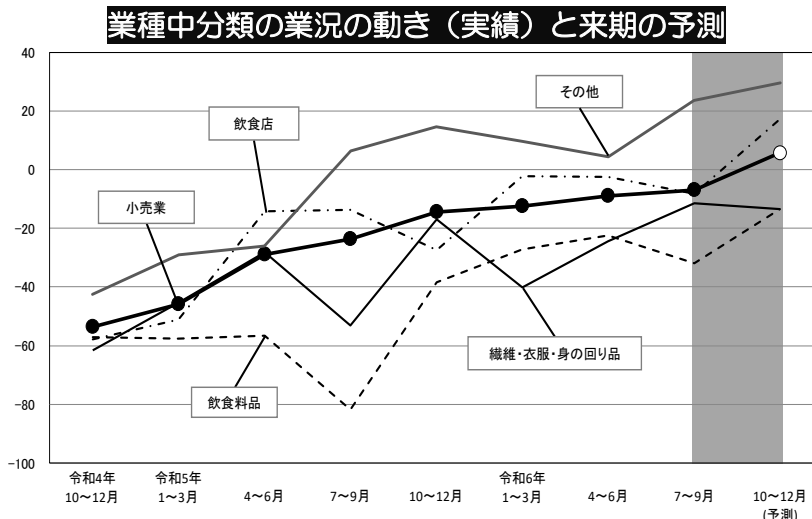
売上額は増加幅がやや拡大し、収益は増加傾向を大きく強めた。業況は低調感が大きく強まった。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇が大きく弱まった。在庫は前期同様の過剰感が続いた。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期は、売上額は増加幅がやや拡大し、収益は増加傾向を極端に強め、業況は極端に好転すると予想されている。仕入価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

●その他

売上額、収益ともに極端に増加に転じた。業況は好調感が極端に強まった。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

来期は、売上額は今期同様の増加が続き、収益は増加傾向をやや強め、業況は好調感が大きく強まると予想されている。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇がやや弱まると見込まれている。



サービス業

●業況●

業況は21で前期比19ポイント増と好調感が大きく強まった。

●売上額・収益●

売上額、収益ともに極端に増加に転じた。

●価格動向●

料金価格は上昇が大きく強まり、材料価格は上昇がやや強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは容易さが大きく増した。今期「借入をした」企業は5%で前期より5ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は26%で前期より2ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

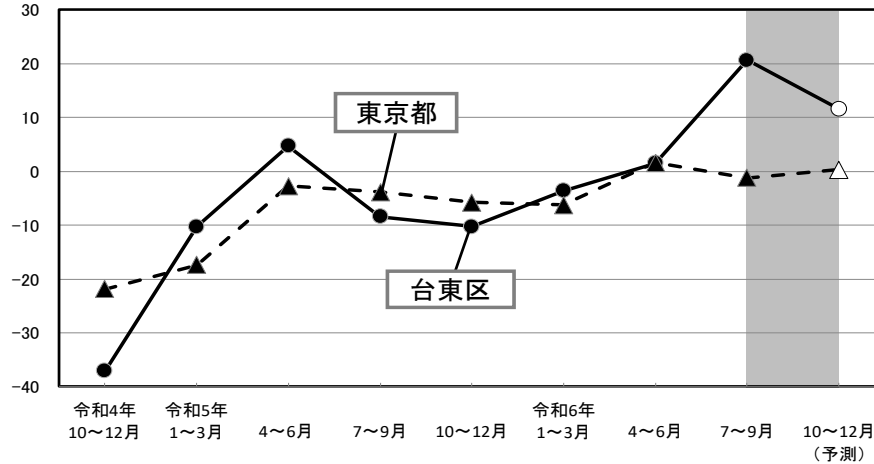
経営上の問題点は、第1位が「人手不足」で42%、第2位が「売上の停滞・減少」「人件費の増加」で32%、第3位は「同業者間の競争の激化」で21%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で37%、第2位が「経費を節減する」で32%、第3位は「教育訓練を強化する」で26%となった。

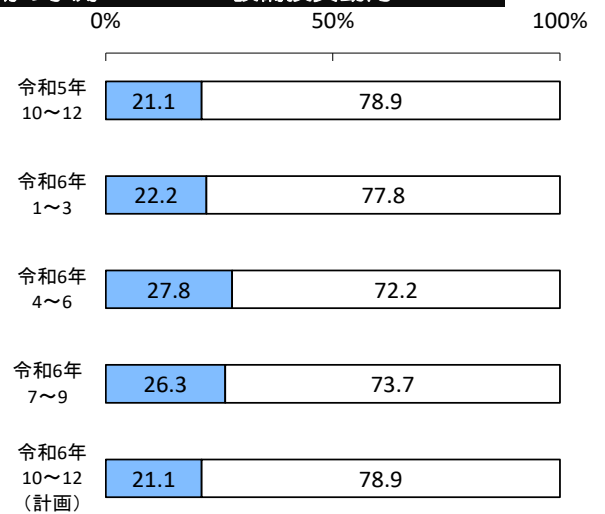
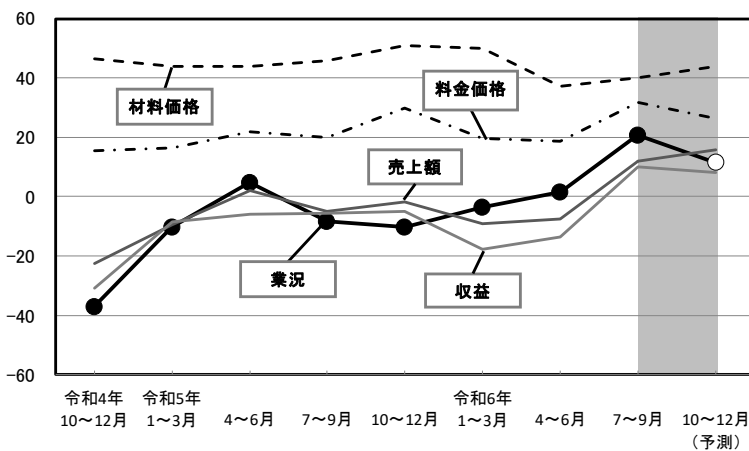
●来期の見通し●

来期は、売上額は増加幅がやや拡大し、収益は増加傾向がやや一服し、業況は好調感が大きく後退すると予想されている。料金価格は上昇が大きく弱まり、材料価格は上昇がやや強まると見込まれている。

台東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測 設備投資動向



経営上の問題点

順位	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)
第1位	人件費の増加	32 %	人手不足	39 %	人手不足	44 %	人手不足	42 %
	人手不足	32 %						
第2位	売上の停滞・減少	26 %	売上の停滞・減少	33 %	売上の停滞・減少	39 %	売上の停滞・減少	32 %
							人件費の増加	32 %
第3位	取引先の減少	21 %	同業者間の競争の激化	28 %	人件費の増加	28 %	同業者間の競争の激化	21 %
	利幅の縮小	21 %						
	同業者間の競争の激化	21 %						
第4位	店舗・設備の狭小・老朽化	11 %	材料価格の上昇	17 %	同業者間の競争の激化	22 %	人件費以外の経費の増加	16 %
	材料価格の上昇	11 %	人件費の増加	17 %	材料価格の上昇	22 %		
			店舗・設備の狭小・老朽化	17 %				
第5位	大企業との競争の激化	5 %	利幅の縮小	11 %	利幅の縮小	17 %	合理化の不足	11 %
	合理化の不足	5 %					材料価格の上昇	11 %
	人件費以外の経費の増加	5 %						
	技術力の不足	5 %						
	地場産業の衰退	5 %						
	大手企業・工場の縮小・撤退	5 %						

重点経営施策

順位	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)
第1位	販路を広げる	42 %	販路を広げる	50 %	販路を広げる	61 %	販路を広げる	37 %
第2位	人材を確保する	37 %	経費を節減する	39 %	経費を節減する	33 %	経費を節減する	32 %
第3位	教育訓練を強化する	26 %	人材を確保する	28 %	人材を確保する	28 %	教育訓練を強化する	26 %
	経費を節減する	26 %						
第4位	技術力を強化する	16 %	宣伝・広告を強化する	17 %	新しい事業を始める	17 %	技術力を強化する	21 %
	店舗・設備を改装する	16 %	新しい事業を始める	17 %	技術力を強化する	17 %	人材を確保する	21 %
	宣伝・広告を強化する	16 %	店舗・設備を改装する	17 %	教育訓練を強化する	17 %		
			教育訓練を強化する	17 %				
第5位	新しい事業を始める	11 %	技術力を強化する	11 %	労働条件を改善する	11 %	新しい事業を始める	11 %
	労働条件を改善する	11 %					提携先を見つける	11 %

全国の景況

全国の全業種合計（D I）は前期（2024年4-6月期）と比較して、全国、北海道、東北、関東、首都圏、北陸、東海、中国、北九州地区で上向いた。
業種別（全国）では、製造業、小売業、サービス業、建設業で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計 (D I)	-2.6	-6	3	-22	-7	-2	-7	-13	-6	-8	-12	6	3
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

[業況判断] (「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	14	13	0	14	1
非製造業	33	27	34	1	28	-6
全産業	22	20	23	1	21	-2
中堅企業						
製造業	8	7	8	0	9	1
非製造業	22	16	23	1	16	-7
全産業	16	12	16	0	13	-3
中小企業						
製造業	-1	0	0	1	0	0
非製造業	12	8	14	2	11	-3
全産業	7	5	8	1	6	-2
全規模合計						
製造業	5	6	5	0	6	1
非製造業	19	13	20	1	15	-5
全産業	12	10	14	2	11	-3

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2023年度		2024年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/ドル	2024年6月調査	141.58	139.40	143.76	144.77	144.96
	2024年9月調査	—	—	—	145.15	146.00
円/ユーロ	2024年6月調査	152.06	149.48	154.65	155.40	155.61
	2024年9月調査	—	—	—	157.07	157.79

[調査対象企業数] (2024年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,763社	5,275社	9,038社	99.2%
うち大企業	916社	814社	1,730社	99.1%
中堅企業	1,054社	1,522社	2,576社	99.4%
中小企業	1,793社	2,939社	4,732社	99.2%

[売上高・収益計画] (前年度比: %)

		2023年度		2024年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	—	2.7	0.2
	国内	3.7	—	2.2	-0.2
	輸出	2.9	—	3.7	1.1
	非製造業	1.0	—	2.7	0.2
	全産業	2.0	—	2.7	0.2
中堅企業	製造業	2.2	—	3.7	1.0
	非製造業	4.4	—	2.4	0.2
	全産業	3.7	—	2.8	0.4
中小企業	製造業	2.6	—	1.7	0.3
	非製造業	4.4	—	1.0	1.1
	全産業	4.0	—	1.2	0.9
全規模合計	製造業	3.0	—	2.7	0.4
	非製造業	3.0	—	2.1	0.5
	全産業	3.0	—	2.3	0.5

(注)修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

[需給・在庫・価格判断] (%ポイント)

		2024年6月調査		2024年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-19	-20	0	-20	0
	うち素材業種	-24	-24	-24	0	-24	0
	加工業種	-18	-17	-17	1	-17	0
	非製造業	-9	-10	-8	1	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-16	-14	-17	-1	-16	1
	うち素材業種	-21	-21	-23	-2	-23	0
	加工業種	-13	-9	-13	0	-11	2
	製造業	16	18	2			
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	うち素材業種	17	20	3			
	加工業種	16	17	1			
	製造業	17	18	1			
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	うち素材業種	21	23	2			
	加工業種	14	15	1			
	製造業	30	37	29	-1	32	3
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	うち素材業種	35	38	28	-7	29	1
	加工業種	28	36	29	1	35	6
	非製造業	28	33	26	-2	29	3
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	61	62	57	-4	56	-1
	うち素材業種	60	59	49	-11	48	-1
	加工業種	63	64	62	-1	61	-1
	非製造業	55	58	53	-2	55	2

東京都の2024年7～9月の企業倒産動向

「東京都」の企業倒産動向について（2024年7～9月）

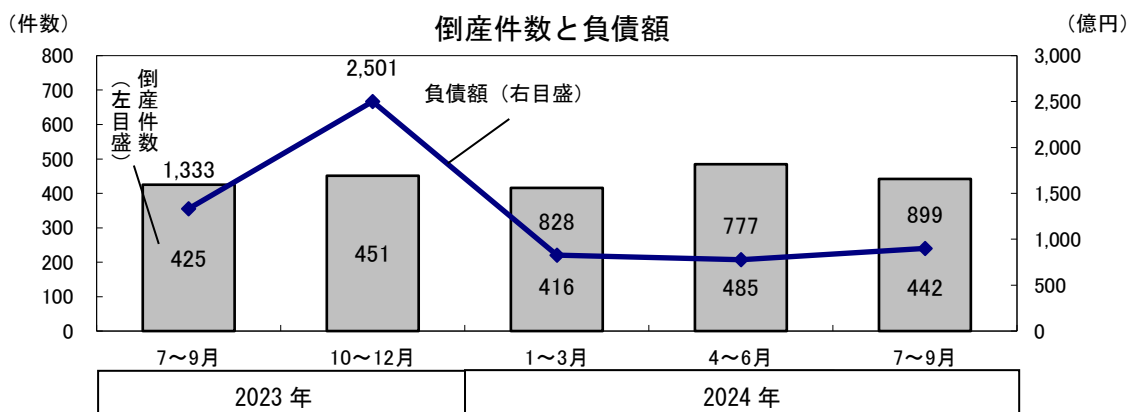
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は442件、負債額合計は899億51百万円となった。件数は前期比8.9%減、前年同期比4.0%増となった。負債額合計は前期比15.7%増、前年同期比32.5%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年7～9月	2024年4～6月	2024年7～9月		
件数(単位:件)	425	485	442	-8.9%	4.0%
負債額(単位:百万円)	133,343	77,767	89,951	15.7%	-32.5%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年7～9月	2024年4～6月	2024年7～9月		
放漫経営	28	53	49	-7.5%	75.0%
過小資本	5	3	3	0.0%	-40.0%
他社倒産の余波	30	36	28	-22.2%	-6.7%
既往のシワ寄せ	43	54	41	-24.1%	-4.7%
販売不振	299	324	312	-3.7%	4.3%
売掛金等回収難	1	2	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	2	2	3	50.0%	50.0%
在庫状態悪化	0	0	2	-	-
設備投資過大	2	1	1	0.0%	-50.0%
その他	15	10	3	-70.0%	-80.0%
合計	425	485	442	-8.9%	4.0%
負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年7～9月	2024年4～6月	2024年7～9月		
放漫経営	7,547	10,877	30,634	181.6%	305.9%
過小資本	213	170	778	357.6%	265.3%
他社倒産の余波	30,850	4,721	2,869	-39.2%	-90.7%
既往のシワ寄せ	52,326	22,311	18,777	-15.8%	-64.1%
販売不振	33,184	34,816	35,149	1.0%	5.9%
売掛金等回収難	893	1,436	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	2,118	990	108	-89.1%	-94.9%
在庫状態悪化	0	0	373	-	-
設備投資過大	3,790	58	64	10.3%	-98.3%
その他	2,422	2,388	1,199	-49.8%	-50.5%
合計	133,343	77,767	89,951	15.7%	-32.5%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	前年同期	前期	当期		
	2023年7～9月	2024年4～6月	2024年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	32	22	35	59.1%	9.4%
卸売業	58	94	70	-25.5%	20.7%
小売業	34	43	45	4.7%	32.4%
サービス業	107	118	102	-13.6%	-4.7%
建設業	46	54	54	0.0%	17.4%
不動産業	26	19	18	-5.3%	-30.8%
情報通信業・運輸業	62	71	70	-1.4%	12.9%
宿泊業・飲食サービス業	40	37	30	-18.9%	-25.0%
その他	20	27	18	-33.3%	-10.0%
合計	425	485	442	-8.9%	4.0%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期	前期	当期		
	2023年7～9月	2024年4～6月	2024年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	4,649	7,387	29,761	302.9%	540.2%
卸売業	10,035	9,951	13,018	30.8%	29.7%
小売業	4,387	11,545	2,053	-82.2%	-53.2%
サービス業	37,485	12,611	13,096	3.8%	-65.1%
建設業	5,369	6,052	5,712	-5.6%	6.4%
不動産業	6,539	2,861	6,827	138.6%	4.4%
情報通信業・運輸業	6,883	10,113	5,859	-42.1%	-14.9%
宿泊業・飲食サービス業	20,588	4,347	10,829	149.1%	-47.4%
その他	37,408	12,900	2,796	-78.3%	-92.5%
合計	133,343	77,767	89,951	15.7%	-32.5%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(単位: 百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)環境経営総合研究所	渋谷区	新素材紙パウダー製造ほか	24,610
アサヒフードクリエイト(株)	墨田区	飲食店経営	8,997
旭機工(株)	豊島区	太陽光発電関連事業	4,922
(株)ガクエン住宅	葛飾区	不動産販売	4,108
(株)グローバルステージ	港区	ビルメンテナンスほか	2,900
YGK通商(株)	大田区	防災用発電機販売	1,719
旭町クリエイティブ(株)	町田市	看板業、広告業	1,700
(株)ゴコー	足立区	医薬品販売	1,500
(株)コスモ建設	葛飾区	建設工事	1,325
(株)教育春秋社	渋谷区	学習塾経営	1,000
(株)FORTUNE	渋谷区	腕時計販売	1,000

台東区の2024年7～9月の企業倒産動向

「台東区」の企業倒産動向について（2024年7～9月）

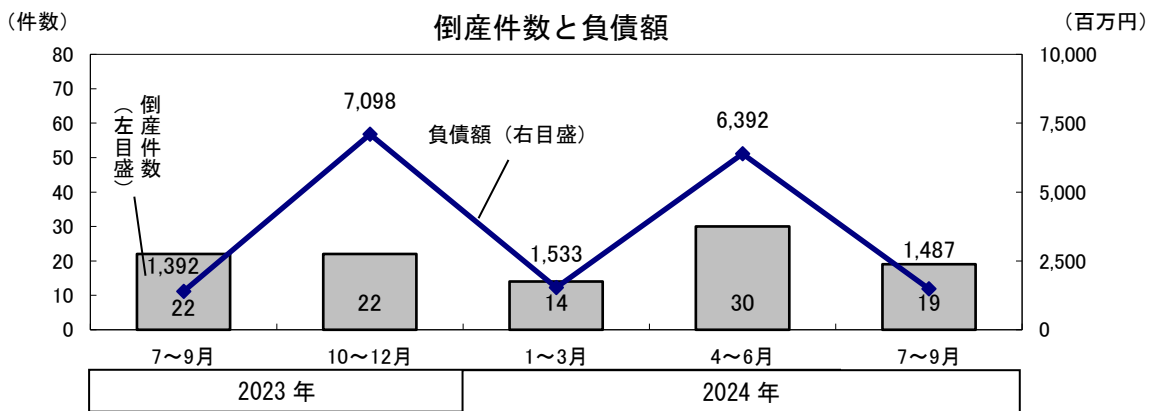
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

台東区内の企業倒産は、件数は19件、負債額合計は14億87百万円となった。件数は前期比36.7%減、前年同期比13.6%減となった。負債額合計は前期比76.7%減、前年同期比6.8%増となった。

※ 集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期		
	2023年7～9月	2024年4～6月	2024年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	22	30	19	-36.7%	-13.6%
負債額(単位:百万円)	1,392	6,392	1,487	-76.7%	6.8%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	前年同期	前期	当期		
	2023年7～9月	2024年4～6月	2024年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	0	2	2	0.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	3	1	-66.7%	-
既往のシワ寄せ	1	1	2	100.0%	100.0%
販売不振	18	23	14	-39.1%	-22.2%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	2	1	0	-100.0%	-100.0%
合計	22	30	19	-36.7%	-13.6%

負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期		
	2023年7～9月	2024年4～6月	2024年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	0	79	110	39.2%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	57	50	-12.3%	-
既往のシワ寄せ	38	200	250	25.0%	557.9%
販売不振	1,231	5,971	1,077	-82.0%	-12.5%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	60	0	0	-	-100.0%
その他	63	85	0	-100.0%	-100.0%
合計	1,392	6,392	1,487	-76.7%	6.8%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	前年同期 2023年7～9月	前期 2024年4～6月	当期		
			2024年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	3	1	1	0.0%	-66.7%
卸売業	8	15	8	-46.7%	0.0%
小売業	1	4	3	-25.0%	200.0%
サービス業	4	7	3	-57.1%	-25.0%
建設業	0	0	1	-	-
不動産業	1	1	1	0.0%	0.0%
情報通信業・運輸業	3	1	1	0.0%	-66.7%
宿泊業,飲食サービス業	1	1	1	0.0%	0.0%
その他	1	0	0	-	-100.0%
合計	22	30	19	-36.7%	-13.6%

負債額 (単位: 百万円)	前年同期 2023年7～9月	前期 2024年4～6月	当期		
			2024年7～9月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	90	85	10	-88.2%	-88.9%
卸売業	959	1,300	401	-69.2%	-58.2%
小売業	20	4,717	95	-98.0%	375.0%
サービス業	118	220	86	-60.9%	-27.1%
建設業	0	0	225	-	-
不動産業	20	30	90	200.0%	350.0%
情報通信業・運輸業	111	30	20	-33.3%	-82.0%
宿泊業,飲食サービス業	44	10	560	5500.0%	1172.7%
その他	30	0	0	-	-100.0%
合計	1,392	6,392	1,487	-76.7%	6.8%

4. 主な倒産(負債額上位10位)

(単位: 百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)K's Factory	元浅草2-11-11	居酒屋経営	560
(株)ティーアンドダブリュー	台東1-13-6	建築工事	225
(株)ボーディングパス	西浅草2-14-13	腕時計販売	120
(資)大丸商事	上野6-4-4	不動産賃貸・管理	90
東京高橋パール(有)	上野5-16-14	真珠製品卸	80
(株)新日本ピーアール	浅草橋3-33-2	販促品卸	50
(株)ディプロスター	三ノ輪2-2-1	衣料品インターネット販売	50
(株)ピンクピンク	浅草橋1-11-5	皮革製品販売	50
(株)K'sプランニング	東上野2-23-7	遊技機販売ほか	45
(株)エヌエスサービス	千束4-3-3	ハウスクリーニング	37
(有)光正社	台東1-14-14	電子部品等販売	30
(株)ライフエナジー	東上野3-3-3	営業業務受託	29

特別記事

出典：(株) 東京商工リサーチ

2024 年度上半期「人手不足」関連倒産 148 件 上半期で初の 100 件超、収益改善が早急な課題に

2024 年度上半期（4-9 月）の「人手不足」関連倒産

2024 年度上半期（4-9 月）の「人手不足」関連倒産は、148 件（前年同期比 80.4%増）で、前年同期の 1.8 倍に急増した。集計を開始した 2013 年度以降、初めて 100 件を超えた。

内訳は、「求人難」が 57 件（前年同期比 67.6%増）、「人件費高騰」が 56 件（同 86.6%増）、「従業員退職」が 35 件（同 94.4%増）で、すべての要因が年度上半期で最多だった。特に、賃上げが広がるなかで、経営実態に見合わない背伸びした賃上げが資金繰りを圧迫した「人件費高騰」が深刻さを増している。

産業別は、金融・保険業と不動産業を除く 8 産業で前年同期を上回った。2024 年 4 月から時間外労働の上限規制が適用された建設業は 47 件（前年同期比 147.3%増）で最多だった。次いで、サービス業他 43 件（同 72.0%増）、運輸業 28 件（同 47.3%増）と、労働集約型産業が目立った。

資本金別は、1 千万円未満が 90 件（同 80.0%増）と 6 割（構成比 60.8%）を占めた。

形態別は、破産が 143 件（同 83.3%増）で 9 割超（構成比 96.6%）を占めた。業績改善が遅れ、資金的・人的なリソースを確保できない企業ほど経営再建への取り組みが困難で、破産を選択せざるを得ない状況に追い込まれている。

今後は、原材料や資材、エネルギーなどの価格上昇に加え、借入金利も上昇局面を迎えている。一方で、人材確保や従業員の退職回避のための賃上げも避けられず、売上増、コスト上昇、賃上げが三すくみ状態で張り付いている。「適切な賃金」は「適切な利益」に基づく原点に立ち返り、中小・零細企業でも適切な価格転嫁ができる環境醸成が急務になっている。

※本調査は、2024 年度上半期（4-9 月）の全国企業倒産（負債 1,000 万円以上）のうち、「人手不足」関連倒産（求人難・従業員退職・人件費高騰）を抽出し、分析した。（注・後継者難は対象から除く）



東京商工リサーチ調べ

特別調査 「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」

(令和6年9月上旬・台東区調査)

①インターネット・電子メールの利用状況	インターネットの利用状況 「利用しており、自社ホームページも開設」 50.6% 電子メールの利用状況 「利用している」 70.8%
②インターネットバンキング契約状況 (理由)	契約している 「金融機関の店舗に行く必要がない」 18.0% 契約していない 「利用する機会がない」 19.7%
③新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入 (強化)	新紙幣発行に伴う対応 「対応の必要性を感じていない」 77.4% キャッシュレス支払手段 「導入していない」 61.6%
④活用しているキャッシュレス支払手段	「クレジットカード」 44.6% 「口座振替 (自動引落) サービス」 35.6% 「活用していない・関係ない」 29.9%
⑤キャッシュレス導入の不満・導入しない理由	「不満などはない」 28.5% 「手数料が高い」 24.8% 「キャッシュレスに対応していない取引先がある」 15.2%

問1. インターネット・電子メールの利用状況

インターネットの利用状況については、「利用しており、自社ホームページも開設」が50.6%と最も高く、全体の過半数を占めている。

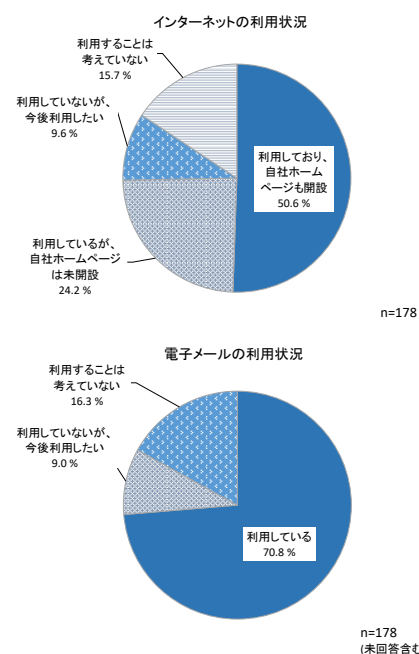
また、電子メールの利用状況については、「利用している」が70.8%と最も高く、7割を上回った。

インターネットの利用状況について業種別に見ると、「不動産業」を除くすべての業種で「利用しており、自社ホームページも開設」が最も高くなっている。

また、電子メールの利用状況について業種別に見ると、すべての業種で「利用している」が最も高くなっている。

インターネットの利用状況について従業員規模別に見ると、すべての規模で「利用しており、自社ホームページも開設」が最も高くなっている。

また、電子メールの利用状況について従業員規模別に見ると、すべての規模で「利用している」が最も高くなっている。



問2. インターネットバンキング契約状況 (理由)

契約している理由または状況については、「金融機関の店舗に行く必要がない」が18.0%と最も高くなっている。

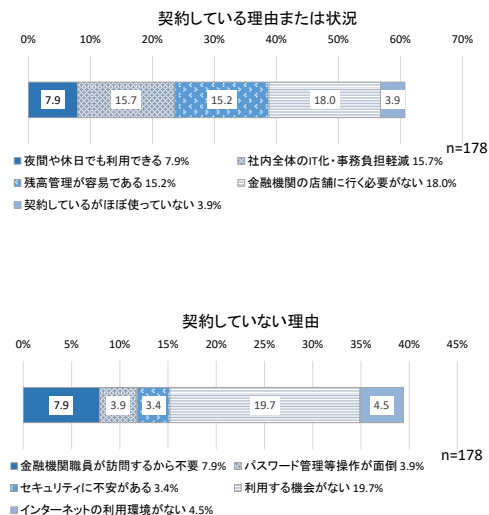
また、契約していない理由については、「利用する機会がない」が19.7%と最も高くなっている。

契約している理由または状況について業種別に見ると、「小売業」「建設業」を除くすべての業種で「金融機関の店舗に行く必要がない」が最も高く、「サービス業」では「社内全体のIT化・事務負担軽減」「残高管理が容易である」も同率となっている。

また、契約していない理由について業種別に見ると、「建設業」を除くすべての業種で「利用する機会がない」が最も高くなっている。

契約している理由または状況について従業員規模別に見ると、「5人～9人」「10人～19人」を除くすべての規模で「残高管理が容易である」が最も高く、「20人～29人」では「社内全体のIT化・事務負担軽減」、「30人～39人」では「金融機関の店舗に行く必要がない」も同率となっている。

また、契約していない理由について従業員規模別に見ると、すべての規模で「利用する機会がない」が最も高く、「30人～39人」では「金融機関職員が訪問するから不要」も同率となっている。



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問3. 新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入（強化）

新紙幣発行に伴う対応については、「対応の必要性を感じていない」が77.4%と最も高く、7割を上回った。

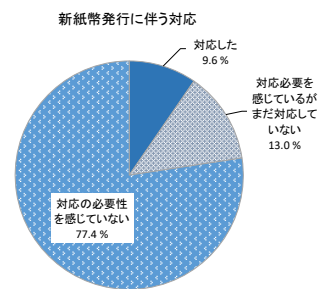
また、キャッシュレス支払手段については、「導入していない」が61.6%と最も高く、6割を上回った。

新紙幣発行に伴う対応について業種別に見ると、すべての業種で「対応の必要性を感じていない」が最も高く、特に「建設業」「不動産業」では8割を上回った。

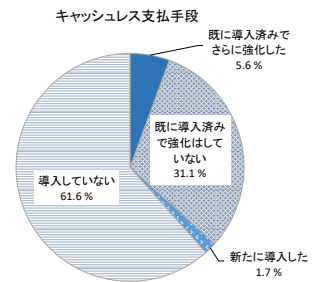
また、キャッシュレス支払手段について業種別に見ると、すべての業種で「導入していない」が最も高く、特に「不動産業」では9割を上回った。

新紙幣発行に伴う対応について従業員規模別に見ると、すべての規模で「対応の必要性を感じていない」が最も高く、特に「5人～9人」では8割を上回った。

また、キャッシュレス支払手段について従業員規模別に見ると、「10人～19人」を除くすべての規模で「導入していない」が最も高くなっている。なお、「10人～19人」では「既に導入済みで強化はしていない」が最も高くなっている。



n=177



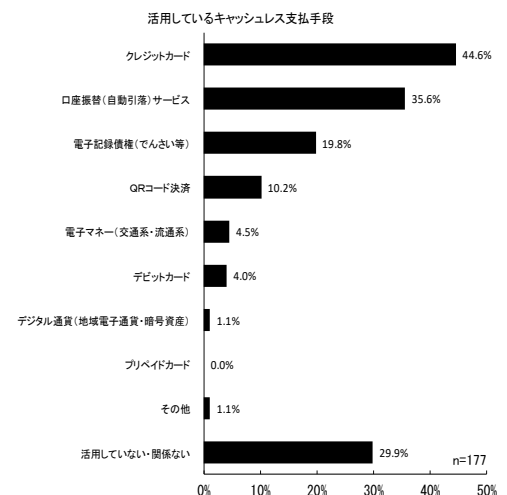
n=177

問4. 活用しているキャッシュレス支払手段

活用しているキャッシュレス支払手段については、「クレジットカード」が44.6%と最も高く、次いで「口座振替（自動引落）サービス」(35.6%)、「活用していない・関係ない」(29.9%)となっている。

活用しているキャッシュレス支払手段について業種別に見ると、「製造業」「不動産業」を除くすべての業種で「クレジットカード」が最も高くなっている。なお、「製造業」では「口座振替（自動引落）サービス」、「不動産業」では「活用していない・関係ない」がそれぞれ最も高くなっている。

活用しているキャッシュレス支払手段について従業員規模別に見ると、「1人～4人」を除くすべての規模で「クレジットカード」が最も高くなっている。なお、「1人～4人」では「活用していない・関係ない」が最も高くなっている。



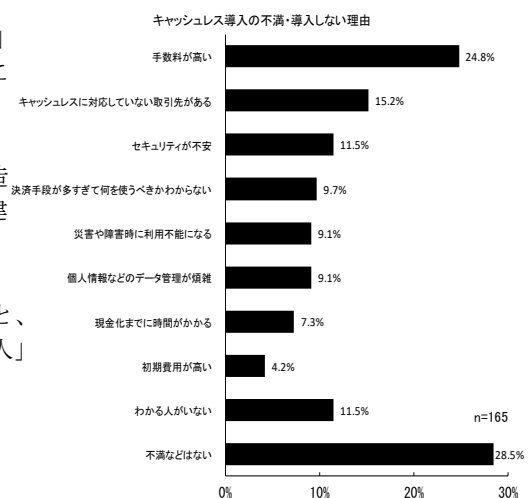
n=177

問5. キャッシュレス導入の不満・導入しない理由

キャッシュレス導入の不満・導入しない理由については、「不満などはない」が28.5%と最も高く、次いで「手数料が高い」(24.8%)、「キャッシュレスに対応していない取引先がある」(15.2%)となっている。

キャッシュレス導入の不満・導入しない理由について業種別に見ると、「製造業」「卸売業」「小売業」では「手数料が高い」が最も高く、「サービス業」「建設業」「不動産業」では「不満などはない」が最も高くなっている。

キャッシュレス導入の不満・導入しない理由について従業員規模別に見ると、「1人～4人」「10人～19人」では「不満などはない」が最も高く、「5人～9人」では「手数料が高い」が最も高くなっている。



n=165

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

中小企業景況調査 比較表

令和6年7～9月期

～製造業～

[今期の景況]

	全体		その他(貴金属)		なめし革、同製品、毛皮		金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服、その他繊維製品		
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	
業況	-9	-7	-9	-4	-16	-25	15	-9	-54	-17	7	-3	
売上額	7	-1	6	1	38	-8	46	-6	3	-4	-10	14	
受注残	12	-1	12	1	41	-8	44	-4	-19	-4	-5	2	
収益	6	-5	-7	-5	44	-20	64	-8	33	-3	17	3	
販売価格	38	22	40	24	34	22	30	17	37	19	12	24	
原材料価格	47	45	47	47	43	40	44	41	70	43	23	40	
原材料在庫	10	3	12	4	2	8	-1	1	3	4	27	4	
資金繰り	-9	-8	-5	-7	1	-24	6	-7	-63	-14	4	-6	
雇用	残業時間	0	-1	4	-2	0	0	0	1	-33	-1	0	3
	人手	-10	-14	-8	-14	0	-9	-50	-14	33	-10	-25	-19
同期比	売上額	8	4	20	5	0	0	25	0	-67	3	0	16
	収益	-8	-5	-8	-4	0	-12	50	-7	-67	-8	0	1
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	53	36	40	34	100	41	50	36	100	44	50	33
	② 原材料高	30	39	24	40	67	35	25	38	33	35	50	31
	③ 人手不足	20	17	20	19	-	9	75	16	-	9	-	20
	④ 利幅の縮小	18	16	24	14	-	24	25	16	-	19	-	15
	⑤ 合理化の不足	10	3	8	3	-	-	25	2	33	7	-	3
重点経営施策	① 経費を節減する	55	44	44	44	100	68	75	43	67	49	75	40
	② 販路を広げる	53	54	40	53	67	68	75	50	100	65	50	53
	③ 新製品・技術を開発する	20	10	16	11	33	9	25	6	67	14	-	3
	④ 人材を確保する	15	19	20	20	-	9	25	20	-	10	-	23
	⑤ 情報力を強化する	15	11	20	12	-	3	-	8	33	14	-	19
借入の難易度	-20	-3	-5	-2	-67	-25	-33	-1	-33	-7	-25	-7	

[来期の景況見通し]

業況	-4	-4	-13	-2	31	-19	45	-5	-57	-14	26	0	
売上額	4	2	-2	4	43	-7	70	0	-20	-4	-1	4	
受注残	6	1	4	2	49	-7	45	-1	-5	-4	1	-3	
収益	7	-3	0	-2	54	-18	51	-4	4	-6	17	-2	
販売価格	25	18	27	21	38	16	39	14	33	13	-29	17	
原材料価格	44	40	46	41	42	34	68	36	57	39	-3	35	
原材料在庫	2	2	0	3	4	5	-2	1	0	2	19	2	
資金繰り	-11	-8	-9	-7	3	-24	1	-6	-61	-12	5	-9	
雇用	残業時間	0	0	0	-2	0	0	25	2	-33	1	0	4
	人手	-8	-14	-8	-15	0	-12	-50	-14	33	-13	0	-18

*季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純 DI を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和6年7~9月期

～小売業～

[今期の景況]

	全体		その他		飲食店		家電・家庭用機械		飲食料品		繊維・衣服・身の回り品		
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	
業況	-7	-11	24	-9	-8	-4	-	-10	-32	-11	-11	-27	
売上額	12	0	40	-1	29	12	-	-2	-2	2	-42	-16	
収益	7	-8	18	-8	11	0	-	-9	18	-7	-31	-24	
販売価格	33	28	52	25	29	32	-	17	18	35	42	16	
仕入価格	58	44	65	37	62	59	-	33	55	51	64	35	
在庫	5	0	17	1	3	1	-	-3	0	-2	-7	5	
資金繰り	-9	-10	-1	-7	-17	-12	-	-8	-21	-10	19	-17	
雇用	残業時間	3	0	0	-1	0	4	0	-4	11	1	0	-4
	人手	-28	-12	-38	-8	-22	-23	0	-10	-44	-13	0	-9
同期比	売上額	13	3	25	0	22	17	0	4	11	4	-20	-13
	収益	6	-8	13	-10	0	1	0	-4	22	-7	-20	-18
	販売価格	34	33	38	29	33	37	0	22	33	40	40	22
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	46	32	63	32	56	39	-	24	33	29	33	40
	② 仕入先からの値上げ要請	24	22	38	18	33	37	-	14	22	26	-	13
	③ 同業者間の競争の激化	21	19	25	22	22	18	-	15	22	18	17	13
	④ 利幅の縮小	18	18	13	17	22	23	-	13	33	20	-	15
	⑤ 人手不足	18	13	25	10	22	25	-	10	22	13	-	11
重点経営施策	① 経費を節減する	42	45	50	44	67	59	-	35	44	47	-	29
	② 宣伝・広告を強化する	24	21	-	21	33	23	-	19	33	21	33	22
	③ 品揃えを改善する	24	24	38	24	11	13	-	16	44	27	-	32
	④ 人材を確保する	15	10	25	6	22	21	-	4	11	10	-	5
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	15	15	38	15	-	10	-	17	11	15	17	19
借入の難易度	-19	-6	14	-1	-33	-12	0	1	-29	-8	-33	-13	

[来期の景況見通し]

業況	6	-9	30	-7	17	1	-	-6	-13	-10	-13	-26	
売上額	15	0	40	-1	32	11	-	3	1	0	-23	-14	
収益	15	-7	20	-6	32	3	-	-4	17	-9	-10	-17	
販売価格	33	24	49	22	37	27	-	11	25	31	24	16	
仕入価格	58	38	59	33	66	49	-	31	55	43	42	33	
在庫	1	0	8	0	1	0	-	-4	-4	-2	-6	7	
資金繰り	-2	-10	-3	-7	-3	-10	-	-9	-9	-11	19	-14	
雇用	残業時間	0	0	0	0	-11	5	0	-6	11	1	0	-4
	人手	-25	-12	-38	-9	-22	-22	0	-9	-33	-13	0	-8

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和6年7~9月期

～卸売業～

～サービス業～

[今期の景況]

		全体		その他(玩具・貴金属含む)		機械器具		繊維品、衣服、身の回り品	
		台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況		-22	-5	-16	-6	1	7	-47	-20
売上額		-17	5	-6	5	2	11	-54	-5
収益		-16	-3	-11	-3	45	3	-54	-12
販売価格		30	33	20	32	51	34	53	36
仕入価格		45	49	40	48	36	49	63	58
在庫		11	7	5	4	9	10	30	16
資金繰り		-4	-5	6	-3	2	1	-35	-24
雇用									
雇用	残業時間	-7	-1	-3	-1	-20	1	-14	-1
	人手	-5	-13	-3	-13	0	-14	-14	-9
同期比	売上額	-12	7	-5	7	0	13	-36	-4
	収益	-12	-1	-5	-1	40	6	-50	-14
	販売価格	35	39	26	38	60	39	50	39
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	49	35	47	32	40	39	57	43
	② 利幅の縮小	28	24	26	24	20	20	36	28
	③ 同業者間の競争の激化	28	22	32	20	20	28	21	23
	④ 仕入先からの値上げ要請	21	25	24	25	-	20	21	28
	⑤ 為替レートの変動	12	12	11	8	20	16	14	21
重点経営施策	① 販路を広げる	68	58	58	56	80	62	93	66
	② 経費を節減する	47	42	45	40	40	45	57	50
	③ 情報力を強化する	23	18	18	18	20	17	36	22
	④ 品揃えを充実する	18	13	24	12	-	13	7	17
	⑤ 人材を確保する	12	16	16	18	20	16	-	8
借入の難易度		-18	-2	-12	-1	-20	9	-31	-23

[来期の景況見通し]

業況		-28	-4	-22	-5	-36	3	-41	-17
売上額		-12	5	-11	5	-38	5	-2	6
収益		-24	-2	-22	-3	-23	-1	-28	0
販売価格		11	28	8	28	48	29	9	29
仕入価格		34	43	36	43	38	41	26	46
在庫		9	4	4	2	12	7	20	12
資金繰り		-9	-6	3	-5	-12	1	-36	-25
雇用									
雇用	残業時間	0	0	3	0	-20	1	0	2
	人手	-5	-13	-3	-14	0	-15	-14	-9

[今期の景況]

		全体	
		台東区	全都
業況		21	-1
売上額		12	6
収益		10	-2
料金価格		32	22
材料価格		40	40
資金繰り		14	-7
雇用			
雇用	残業時間	-5	1
	人手	-37	-27
同期比	売上額	11	12
	収益	0	1
経営上の問題点	① 人手不足	42	30
	② 人件費の増加	32	25
	③ 売上の停滞・減少	32	27
	④ 同業者間の競争の激化	21	23
	⑤ 人件費以外の経費の増加	16	5
重点経営施策	① 販路を広げる	37	37
	② 経費を節減する	32	43
	③ 教育訓練を強化する	26	8
	④ 人材を確保する	21	26
	⑤ 技術力を強化する	21	11
借入の難易度		-8	-5

[来期の景況見通し]

業況		12	0
売上額		16	9
収益		8	2
料金価格		26	21
材料価格		44	37
資金繰り		10	-7
雇用			
雇用	残業時間	-6	2
	人手	-39	-27

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売(料金)価格、仕入(材料)価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査

転記表

令和6年7~9月期

～製造業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月~12月期
	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	7月~9月期	7月~9月期		
業況	良い	8.7	8.3	8.9	9.1	20.8	6.7	15.8	19.1	15.8	22.2	9.3	16.7	10.3	23.3	15.0	20.5		25.6	
	普通	54.3	43.8	55.5	61.4	47.9	55.5	50.0	51.1	57.9	44.5	55.8	55.5	64.1	44.1	60.0	53.9		48.8	
	悪い	37.0	47.9	35.6	29.5	31.3	37.8	34.2	29.8	26.3	33.3	34.9	27.8	25.6	32.6	25.0	25.6		25.6	
	D・I	-28.3	-39.6	-26.7	-20.4	-10.5	-31.1	-18.4	-10.7	-10.5	-11.1	-25.6	-11.1	-15.3	-9.3	-10.0	-5.1		0.0	
	修正値	-30.6	-39.7	-28.4	-21.8	-8.5	-32.8	-14.6	-5.8	-12.6	-12.8	-23.5	-12.8	-13.7	-9.9	-9.4	0.3	4.3	-4.2	
	傾向値	-37.7		-33.6		-28.5		-23.3		-18.8		-16.4		-16.9		-16.4				
売上額	増加	19.6	14.3	19.6	21.7	25.0	15.2	23.7	22.9	30.8	18.4	23.3	20.5	23.1	18.6	27.5	23.1		25.0	
	変らず	43.4	44.9	45.6	45.7	47.9	50.0	47.4	56.3	43.6	52.7	48.8	69.2	53.8	55.8	52.5	59.0		52.5	
	減少	37.0	40.8	34.8	32.6	27.1	34.8	28.9	20.8	25.6	28.9	27.9	10.3	23.1	25.6	20.0	17.9		22.5	
	D・I	-17.4	-26.5	-15.2	-10.9	-2.1	-19.6	-5.2	2.1	5.2	-10.5	-4.6	10.2	0.0	-7.0	7.5	5.2		2.5	
	修正値	-20.7	-24.1	-17.7	-13.6	2.0	-20.1	-3.1	4.4	-0.7	-9.1	-5.5	3.4	2.6	-4.8	7.4	6.2	4.8	4.1	
	傾向値	-27.5		-23.7		-18.3		-12.7		-7.2		-3.0		-1.4		0.4				
受注残	増加	13.3	14.6	22.2	15.6	14.9	17.8	21.6	17.0	23.7	18.9	11.9	21.1	10.5	14.3	25.6	13.2		20.5	
	変らず	55.6	54.1	55.6	57.7	66.0	55.5	56.8	70.2	57.9	62.2	71.4	68.4	76.3	69.0	59.0	78.9		66.7	
	減少	31.1	31.3	22.2	26.7	19.1	26.7	21.6	12.8	18.4	18.9	16.7	10.5	13.2	16.7	15.4	7.9		12.8	
	D・I	-17.8	-16.7	0.0	-11.1	-4.2	-8.9	0.0	4.2	5.3	0.0	-4.8	10.6	-2.7	-2.4	10.2	5.3		7.7	
	修正値	-22.3	-17.0	-6.4	-12.7	3.1	-9.3	4.9	7.0	-0.7	-1.4	-8.6	7.2	4.7	-1.3	12.0	7.4	7.3	6.2	
	傾向値	-21.7		-17.5		-11.8		-7.6		-2.6		-0.3		-0.7		0.7				
収益	増加	10.9	8.2	15.2	10.9	22.9	17.4	15.8	14.6	30.8	13.2	16.3	25.6	17.9	23.3	30.0	25.6		22.5	
	変らず	50.0	48.9	56.5	52.1	50.0	54.3	52.6	62.5	53.8	63.1	55.8	59.0	56.5	48.8	45.0	61.6		60.0	
	減少	39.1	42.9	28.3	37.0	27.1	28.3	31.6	22.9	15.4	23.7	27.9	15.4	25.6	27.9	25.0	12.8		17.5	
	D・I	-28.2	-34.7	-13.1	-26.1	-4.2	-10.9	-15.8	-8.3	15.4	-10.5	-11.6	10.2	-7.7	-4.6	5.0	12.8		5.0	
	修正値	-29.9	-34.0	-16.4	-23.8	-0.8	-13.4	-13.0	-6.3	8.4	-9.8	-11.9	8.3	-3.7	-6.9	6.3	11.9	10.0	7.1	
	傾向値	-34.9		-30.0		-22.9		-17.4		-9.9		-4.2		-4.5		-2.3				
価格動向	販売価格	28.3	22.5	32.6	26.1	31.2	32.6	34.2	29.1	28.2	26.3	37.2	20.5	28.2	25.6	42.5	23.0		27.5	
	修正値	23.7	20.0	31.8	24.2	27.4	30.3	32.1	25.6	25.4	24.8	34.8	20.5	25.7	23.3	38.1	20.7	12.4	24.5	
	傾向値	14.9		21.8		26.1		29.3		31.6		32.1		32.3		33.0				
	原材料価格	56.5	57.2	71.7	54.3	62.5	67.4	63.2	52.1	53.8	52.6	55.8	43.6	43.6	46.5	47.5	38.5		45.0	
	修正値	52.7	55.3	64.9	51.1	59.5	61.7	61.9	49.9	52.7	52.6	50.5	43.3	45.1	42.4	46.5	38.4	1.4	44.4	
	傾向値	53.7		58.8		62.5		63.5		63.1		60.8		56.5		52.1				
在庫・繰り	原材料在庫数量	13.0	2.0	17.4	4.4	2.1	13.1	10.5	6.2	7.7	13.2	7.0	7.7	12.8	9.3	10.0	15.4		2.5	
	修正値	11.1	1.0	17.3	2.7	3.2	13.8	10.4	7.7	6.2	11.0	6.5	6.5	14.1	9.1	10.0	16.2	-4.1	1.7	
	資金繰り	-21.8	-24.5	-17.4	-23.9	-16.7	-19.6	-21.0	-10.5	-15.4	-18.4	-18.6	-12.8	-15.4	-25.6	-10.0	-17.9		-12.5	
修正値	-22.0	-21.5	-17.6	-24.7	-16.6	-21.0	-18.5	-11.1	-16.1	-15.0	-18.4	-14.0	-14.9	-25.1	-8.7	-17.9	6.2	-10.8		
前年比	売上額	-15.3		-8.7		0.1		-8.0		5.1		0.0		2.6		7.5				
	収益	-23.8		-28.3		-12.5		-13.1		10.3		-11.6		-10.3		-7.5				
雇用	残業時間	-6.5	-8.2	-2.2	-2.2	-2.1	-13.0	-7.9	-4.2	-7.7	-5.3	-2.3	-5.3	-5.1	-9.3	0.0	-2.6		0.0	
	人手	-8.7	-10.2	-17.4	-10.8	-16.6	-10.9	-5.2	-8.3	-7.7	-7.9	-16.3	-13.1	-5.1	-16.3	-10.3	-5.1		-7.7	
借入金	借入をした (%)	13.0	16.3	21.7	19.6	22.9	17.4	23.7	18.8	28.2	13.2	23.3	21.1	20.5	21.4	27.5	16.2		10.3	
	借入をしない (%)	87.0	83.7	78.3	80.4	77.1	82.6	76.3	81.2	71.8	86.8	76.7	78.9	79.5	78.6	72.5	83.8		89.7	
	借入難易度	-8.3		-8.1		-15.0		-6.7		-6.1		-24.3		-17.7		-20.0				
有効回答事業所数		46		46		48		38		39		43		39		40				

令和6年7~9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項 目	調査期	4年		5年		5年		5年		6年		6年		対 前期比	6年 10月~12月期			
		10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期			7月~9月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.5	-4.2	-10.9	-8.9	-18.8	-11.2	-10.5	-16.7	-5.2	-10.5	-11.7	-12.8	-2.6	-16.7	-2.5	-7.7	-5.0
	実施した・予定あり	23.9	12.2	26.1	10.9	26.7	23.9	28.9	23.9	21.1	24.3	18.6	21.1	20.5	20.9	20.0	15.4	17.9
	事業用土地・建物	9.1	-	8.3	-	8.3	-	9.1	-	12.5	22.2	37.5	-	25.0	33.3	25.0	16.7	14.3
	機械・設備の新・増設	45.5	33.3	33.3	60.0	50.0	45.5	9.1	54.5	12.5	22.2	25.0	37.5	50.0	33.3	37.5	33.3	42.9
	機械・設備の更改	18.2	33.3	33.3	40.0	50.0	36.4	27.3	54.5	25.0	33.3	12.5	37.5	25.0	33.3	25.0	50.0	28.6
	事務機器	45.5	16.7	16.7	20.0	25.0	9.1	45.5	18.2	37.5	11.1	75.0	12.5	25.0	33.3	25.0	33.3	14.3
	車両	27.3	33.3	25.0	20.0	25.0	36.4	27.3	27.3	37.5	33.3	50.0	37.5	25.0	44.4	25.0	50.0	42.9
	その他	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	11.1	-	-	12.5	-	-	-	-
実施しない・予定なし	76.1	87.8	73.9	89.1	73.3	76.1	71.1	76.1	78.9	75.7	81.4	78.9	79.5	79.1	80.0	84.6	82.1	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	52.2		52.2		47.9		50.0		43.6		48.8		43.6		52.5		
	人手不足	10.9		8.7		10.4		15.8		12.8		16.3		15.4		20.0		
	大手企業との競争の激化	4.3		8.7		4.2		5.3		5.1		-		-		-		
	同業者間の競争の激化	13.0		15.2		14.6		18.4		12.8		9.3		12.8		10.0		
	親企業による選別の強化	-		-		-		2.6		-		2.3		-		-		
	輸入製品との競争の激化	6.5		8.7		6.3		7.9		5.1		7.0		5.1		5.0		
	合理化の不足	2.2		4.3		6.3		5.3		2.6		7.0		10.3		10.0		
	利幅の縮小	8.7		13.0		6.3		5.3		12.8		14.0		12.8		17.5		
	原材料高	28.3		26.1		37.5		23.7		33.3		32.6		28.2		30.0		
	販売納入先からの値下げ要請	8.7		13.0		14.6		2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		
	仕入先からの値上げ要請	23.9		13.0		16.7		10.5		7.7		9.3		7.7		5.0		
	人件費の増加	4.3		2.2		6.3		5.3		5.1		9.3		15.4		7.5		
	人件費以外の経費の増加	-		2.2		2.1		2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		
	工場・機械の狭小・老朽化	10.9		8.7		14.6		10.5		15.4		14.0		7.7		7.5		
	生産能力の不足	2.2		2.2		-		7.9		7.7		4.7		2.6		2.5		
	下請の確保難	-		-		2.1		5.3		2.6		2.3		2.6		2.5		
	代金回収の悪化	-		-		-		-		2.6		4.7		5.1		5.0		
	地価の高騰	-		-		-		2.6		-		-		-		-		
	天候の不順	-		-		-		2.6		-		-		-		2.5		
	地場産業の衰退	2.2		4.3		-		2.6		2.6		7.0		5.1		5.0		
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		2.1		-		-		-		-		-			
為替レートの変動	6.5		4.3		-		7.9		5.1		4.7		5.1		7.5			
その他	4.3		2.2		2.1		5.3		2.6		2.3		2.6		5.0			
問題なし	10.9		8.7		12.5		10.5		7.7		7.0		7.7		5.0			
重点経営施策(%)	販路を広げる	50.0		54.3		54.2		52.6		51.3		48.8		41.0		52.5		
	経費を節減する	34.8		34.8		39.6		34.2		30.8		39.5		48.7		55.0		
	情報力を強化する	13.0		23.9		14.6		28.9		23.1		20.9		12.8		15.0		
	新製品・技術を開発する	19.6		19.6		25.0		34.2		25.6		18.6		20.5		20.0		
	不採算部門を整理・縮小する	4.3		2.2		4.2		-		-		7.0		2.6		-		
	提携先を見つける	4.3		4.3		4.2		5.3		5.1		4.7		2.6		2.5		
	機械化を推進する	8.7		6.5		8.3		5.3		7.7		4.7		10.3		10.0		
	人材を確保する	15.2		15.2		10.4		10.5		15.4		20.9		15.4		15.0		
	パート化を図る	2.2		6.5		2.1		-		2.6		4.7		2.6		5.0		
	教育訓練を強化する	-		4.3		4.2		2.6		2.6		2.3		-		-		
	労働条件を改善する	-		-		-		2.6		5.1		4.7		7.7		7.5		
	工場・機械を増設・移転する	-		4.3		4.2		2.6		-		2.3		-		-		
	不動産の有効活用を図る	-		2.2		2.1		-		-		-		-		-		
その他	4.3		2.2		2.1		2.6		2.6		2.3		2.6		2.5			
特になし	15.2		15.2		20.8		18.4		15.4		11.6		10.3		7.5			
有効回答事業所数		46		46		48		38		39		43		39		40		

中小企業景況調査 転記表

令和6年7~9月期

～卸売業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月~12月期
	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期				
業況	良い	22.0	11.5	14.5	13.8	16.7	11.5	16.3	20.0	21.4	17.0	12.1	17.9	10.3	7.0	7.3	8.6		5.6	
	普通	44.1	49.2	50.0	56.9	50.0	55.7	49.0	46.7	50.0	55.3	51.7	62.5	50.0	59.7	58.2	62.1		61.1	
	悪い	33.9	39.3	35.5	29.3	33.3	32.8	34.7	33.3	28.6	27.7	36.2	19.6	39.7	33.3	34.5	29.3		33.3	
	D・I	-11.9	-27.8	-21.0	-15.5	-16.6	-21.3	-18.4	-13.3	-7.2	-10.7	-24.1	-1.7	-29.4	-26.3	-27.2	-20.7		-27.7	
	修正値	-24.6	-26.2	-22.5	-21.3	-6.1	-19.5	-14.5	-11.2	-21.7	-12.4	-24.7	-10.1	-20.7	-21.9	-22.0	-17.8	-1.3	-27.6	
	傾向値	-40.9		-34.8		-27.7		-20.5		-16.4		-16.2		-18.2		-20.9				
売上額	増加	35.6	25.8	24.2	22.0	28.3	16.1	30.0	26.7	30.4	30.0	27.1	28.6	18.6	22.0	17.5	20.3		14.0	
	変らず	39.0	48.4	41.9	52.6	45.0	54.9	42.0	55.0	51.7	48.0	45.8	58.9	49.2	61.1	50.9	61.1		61.4	
	減少	25.4	25.8	33.9	25.4	26.7	29.0	28.0	18.3	17.9	22.0	27.1	12.5	32.2	16.9	31.6	18.6		24.6	
	D・I	10.2	0.0	-9.7	-3.4	1.6	-12.9	2.0	8.4	12.5	8.0	0.0	16.1	-13.6	5.1	-14.1	1.7		-10.6	
	修正値	-5.4	-4.4	-5.5	-5.9	13.1	-13.3	-5.4	10.4	-4.1	1.3	6.8	10.4	-3.5	6.8	-16.8	3.9	-13.3	-12.1	
	傾向値	-21.3		-13.8		-5.8		-1.0		1.3		2.8		2.1		-1.8				
収益	増加	28.8	19.4	16.1	13.6	21.7	9.7	16.0	23.7	23.2	18.0	15.3	21.4	6.9	18.6	17.5	13.6		10.5	
	変らず	33.9	43.5	40.3	49.1	45.0	41.9	54.0	49.2	53.6	58.0	50.8	55.4	63.8	56.0	49.2	61.0		54.4	
	減少	37.3	37.1	43.6	37.3	33.3	48.4	30.0	27.1	23.2	24.0	33.9	23.2	29.3	25.4	33.3	25.4		35.1	
	D・I	-8.5	-17.7	-27.5	-23.7	-11.6	-38.7	-14.0	-3.4	0.0	-6.0	-18.6	-1.8	-22.4	-6.8	-15.8	-11.8		-24.6	
	修正値	-17.5	-17.7	-24.1	-24.8	-4.1	-36.2	-16.1	-3.7	-13.3	-9.2	-12.3	-6.2	-14.8	-1.8	-16.3	-11.1	-1.5	-23.5	
	傾向値	-24.8		-23.1		-20.2		-17.1		-14.3		-12.2		-12.4		-14.0				
価格動向	販売価格	52.5	43.6	40.3	30.5	45.0	29.0	38.0	35.0	48.2	34.0	33.9	33.9	33.9	30.5	28.1	28.8		12.2	
	〃修正値	41.9	38.3	38.2	29.1	40.1	24.9	39.0	32.9	38.8	29.2	33.4	32.6	30.0	27.1	30.4	27.3	0.4	11.4	
	〃傾向値	30.0		39.0		43.2		43.8		43.4		42.1		39.9		37.3				
	仕入価格	72.9	59.7	66.2	47.4	61.7	53.3	54.0	43.3	57.1	46.0	61.0	46.4	54.2	52.5	42.1	49.2		33.3	
	〃修正値	62.0	57.5	60.4	43.5	59.9	46.3	55.2	44.5	49.8	44.6	55.7	43.4	52.2	44.5	45.1	48.9	-7.1	33.8	
	〃傾向値	59.1		65.7		66.8		64.6		61.7		59.1		57.5		55.1				
在庫・繰り	在庫数量	13.5	8.0	12.9	10.1	13.4	11.3	26.0	10.0	16.0	18.0	15.2	10.7	16.9	8.5	15.8	13.5		12.3	
	〃修正値	10.5	5.8	17.2	7.2	13.4	13.2	20.7	11.2	13.9	14.1	18.0	8.6	17.4	9.8	10.9	14.9	-6.5	8.6	
	資金繰り	-5.0	-4.8	-1.6	-5.1	1.7	-3.2	-4.0	0.0	-3.6	2.0	-6.8	-1.8	5.2	-8.5	-7.0	1.7		-10.7	
	〃修正値	-8.5	-1.6	-4.1	-8.0	3.9	-5.5	-0.6	1.1	-6.0	4.4	-8.7	-3.8	4.9	-9.1	-4.1	1.4	-9.0	-8.7	
前年比	売上額	8.5		0.0		15.0		14.0		17.9		-3.4		-10.2		-12.2				
	収益	-11.9		-27.5		-5.0		8.0		-9.0		-10.2		-20.3		-12.3				
	販売価格	59.3		45.2		53.3		44.0		46.4		35.6		35.6		35.1				
雇用	残業時間	-5.1	-5.0	-1.6	-6.8	1.7	-3.3	-6.0	5.0	-5.3	-8.0	-3.5	3.6	-5.1	-3.5	-7.0	-5.1		0.0	
	人手	-13.5	-1.6	-8.2	-8.5	-8.3	-5.0	-10.0	-11.7	-12.5	-8.0	-8.6	-10.7	-6.9	-3.5	-5.4	-5.2		-5.4	
	借入金	借入をした(%)	25.9	13.1	30.6	16.9	25.0	6.5	22.0	13.3	21.8	16.0	22.0	20.4	25.9	12.1	19.3	17.2		15.8
借入をしな(%)	74.1	86.9	69.4	83.1	75.0	93.5	78.0	86.7	78.2	84.0	78.0	79.6	74.1	87.9	80.7	82.8		84.2		
借入難易度	-3.6		-3.4		-5.4		0.0		-5.7		-12.5		-3.9		-17.6					
有効回答事業所数		59		62		60		50		56		59		59		57				

令和6年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	4年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-11.9	-3.3	-8.1	-12.1	-1.7	-8.2	0.0	-5.1	-3.6	-4.0	-6.8	-3.6	1.7	-6.8	0.0	1.7	-1.8
	実施した・予定あり	26.3	16.7	16.7	22.8	20.3	24.2	23.4	22.0	25.5	20.8	30.9	23.6	27.3	23.6	20.0	27.3	20.4
	事業用土地・建物	13.3	10.0	-	7.7	16.7	6.7	9.1	7.7	7.1	20.0	11.8	15.4	13.3	15.4	-	20.0	18.2
	機械・設備の新・増設	20.0	30.0	30.0	15.4	25.0	26.7	27.3	7.7	21.4	20.0	5.9	23.1	13.3	7.7	27.3	13.3	18.2
	機械・設備の更改	40.0	60.0	40.0	23.1	33.3	20.0	27.3	30.8	28.6	20.0	35.3	30.8	40.0	30.8	36.4	33.3	36.4
	事務機器	40.0	60.0	80.0	46.2	58.3	66.7	36.4	69.2	28.6	40.0	41.2	38.5	26.7	46.2	54.5	33.3	27.3
	車両	33.3	20.0	20.0	38.5	25.0	26.7	27.3	15.4	28.6	20.0	11.8	38.5	26.7	30.8	36.4	33.3	45.5
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1	10.0	5.9	-	-	7.7	-	6.7	-
実施しない	73.7	83.3	83.3	77.2	79.7	75.8	76.6	78.0	74.5	79.2	69.1	76.4	72.7	76.4	80.0	72.7	79.6	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	39.0		46.8		40.0		50.0		32.1		44.1		40.7		49.1		
	人手不足	11.9		9.7		15.0		18.0		12.5		11.9		18.6		12.3		
	同業者間の競争の激化	27.1		22.6		28.3		28.0		30.4		22.0		22.0		28.1		
	輸入品との競争の激化	3.4		4.8		3.3		2.0		3.6		3.4		6.8		5.3		
	流通経路の変化による競争の激化	1.7		3.2		1.7		6.0		3.6		5.1		5.1		3.5		
	合理化の不足	1.7		3.2		1.7		4.0		3.6		-		5.1		3.5		
	小口注文・多頻度配送の増加	-		1.6		6.7		2.0		3.6		5.1		3.4		5.3		
	利幅の縮小	30.5		33.9		21.7		20.0		19.6		16.9		20.3		28.1		
	取扱商品の陳腐化	6.8		6.5		6.7		10.0		7.1		5.1		6.8		1.8		
	販売商品の不足	15.3		9.7		13.3		20.0		16.1		18.6		15.3		12.3		
	販売納入先からの値下げ要請	3.4		6.5		5.0		6.0		10.7		8.5		5.1		5.3		
	仕入先からの値上げ要請	33.9		40.3		25.0		18.0		17.9		22.0		20.3		21.1		
	人件費の増加	3.4		4.8		6.7		4.0		14.3		10.2		11.9		10.5		
	人件費以外の経費の増加	6.8		3.2		10.0		2.0		8.9		3.4		6.8		1.8		
	取引先の減少	13.6		8.1		13.3		8.0		10.7		11.9		10.2		8.8		
	店舗の狭小・老朽化	5.1		1.6		1.7		2.0		1.8		1.7		1.7		1.8		
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-		
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-		
	天候の不順	1.7		1.6		3.3		4.0		3.6		6.8		1.7		1.8		
地場産業の衰退	1.7		3.2		1.7		2.0		3.6		5.1		5.1		5.3			
為替レートの変動	15.3		12.9		11.7		12.0		16.1		13.6		8.5		12.3			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	1.7		1.6		-		-		-		-		-		3.5			
問題なし	8.5		9.7		10.0		8.0		7.1		5.1		6.8		5.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	66.1		62.9		73.3		70.0		67.9		64.4		66.1		68.4		
	経費を削減する	42.4		48.4		46.7		40.0		44.6		45.8		45.8		47.4		
	品揃えを充実する	23.7		24.2		13.3		22.0		21.4		15.3		15.3		17.5		
	情報力を強化する	33.9		25.8		28.3		34.0		28.6		23.7		27.1		22.8		
	新しい事業を始める	6.8		11.3		1.7		8.0		10.7		10.2		11.9		5.3		
	提携先を見つける	6.8		3.2		1.7		4.0		5.4		3.4		1.7		3.5		
	機械化を推進する	3.4		4.8		10.0		4.0		3.6		6.8		6.8		3.5		
	人材を確保する	10.2		17.7		13.3		14.0		12.5		15.3		13.6		12.3		
	パート化を図る	1.7		1.6		5.0		2.0		1.8		1.7		1.7		1.8		
	教育訓練を強化する	5.1		3.2		6.7		2.0		1.8		1.7		8.5		7.0		
	流通経路の見直しをする	1.7		3.2		3.3		6.0		5.4		6.8		1.7		1.8		
	取引先を支援する	-		-		1.7		-		-		-		-		-		
	輸入品の取扱いを増やす	1.7		4.8		6.7		2.0		3.6		6.8		8.5		7.0		
	労働条件を改善する	1.7		3.2		1.7		2.0		1.8		5.1		3.4		3.5		
	不動産の有効活用を図る	1.7		1.6		-		2.0		-		-		-		-		
その他	1.7		-		-		-		-		-		-		1.8			
特になし	13.6		12.9		13.3		10.0		10.7		6.8		10.2		10.5			
有効回答事業所数		59		62		60		50		56		59		59		57		

中小企業景況調査 転記表

令和6年7~9月期

～小売業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対前期比	6年 10月~12月期
	10月~12月期		10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期			
業況	良い	5.3	-	9.1	7.9	9.4	12.1	9.7	12.5	17.6	9.7	13.8	17.6	12.5	20.7	9.7	15.6		19.4	
	普通	36.8	33.3	36.4	42.1	53.1	45.5	48.4	46.9	58.9	54.8	65.5	58.9	68.7	62.1	61.3	62.5		58.0	
	悪い	57.9	66.7	54.5	50.0	37.5	42.4	41.9	40.6	23.5	35.5	20.7	23.5	18.8	17.2	29.0	21.9		22.6	
	D・I	-52.6	-66.7	-45.4	-42.1	-28.1	-30.3	-32.2	-28.1	-5.9	-25.8	-6.9	-5.9	-6.3	3.5	-19.3	-6.3		-3.2	
	修正値	-53.5	-63.5	-45.9	-46.8	-28.8	-30.3	-23.6	-25.3	-14.5	-17.6	-12.4	-17.4	-9.0	-2.8	-7.0	-6.3	2.0	5.9	
	傾向値	-58.8		-56.1		-52.1		-44.7		-33.7		-23.1		-15.6		-11.2				
売上額	増加	18.4	5.9	18.2	18.4	21.9	15.2	16.1	21.9	23.5	19.4	34.5	23.5	27.3	37.9	25.0	21.2		28.1	
	変らず	39.5	29.4	45.4	42.1	56.2	54.5	61.3	53.1	53.0	61.2	48.3	53.0	57.5	44.9	50.0	57.6		50.0	
	減少	42.1	64.7	36.4	39.5	21.9	30.3	22.6	25.0	23.5	19.4	17.2	23.5	15.2	17.2	25.0	21.2		21.9	
	D・I	-23.7	-58.8	-18.2	-21.1	0.0	-15.1	-6.5	-3.1	0.0	0.0	17.3	0.0	12.1	20.7	0.0	0.0		6.2	
	修正値	-30.0	-54.6	-17.7	-30.6	-5.1	-15.8	2.3	-2.0	-9.8	10.0	9.7	-12.9	5.4	13.9	12.1	0.0	6.7	14.8	
	傾向値	-46.3		-38.7		-29.5		-18.7		-9.1		-1.7		4.2		6.5				
収益	増加	10.5	8.8	18.2	15.8	15.6	12.1	9.7	15.6	17.6	16.1	17.2	17.6	15.2	24.1	21.9	18.2		18.8	
	変らず	44.8	26.5	36.4	44.7	56.3	51.5	58.0	50.0	58.9	51.6	65.6	61.8	63.6	58.7	53.1	60.6		65.6	
	減少	44.7	64.7	45.4	39.5	28.1	36.4	32.3	34.4	23.5	32.3	17.2	20.6	21.2	17.2	25.0	21.2		15.6	
	D・I	-34.2	-55.9	-27.2	-23.7	-12.5	-24.3	-22.6	-18.8	-5.9	-16.2	0.0	-3.0	-6.0	6.9	-3.1	-3.0		3.2	
	修正値	-35.5	-50.9	-29.0	-31.5	-16.1	-26.2	-13.9	-16.6	-12.5	-4.2	-7.8	-15.2	-10.6	-0.1	6.6	-4.3	17.2	15.3	
	傾向値	-43.2		-38.6		-34.1		-28.3		-20.6		-13.7		-9.4		-6.2				
価格動向	販売価格	29.0	23.6	21.2	21.1	34.4	21.2	29.1	34.4	50.0	29.1	41.4	55.9	33.4	41.4	34.4	36.4		37.5	
	修正値	27.0	17.3	17.4	22.0	34.3	19.2	26.8	33.5	43.1	23.4	36.6	50.9	34.9	39.0	33.3	36.4	-1.6	33.1	
	傾向値	10.5		15.8		20.5		25.9		31.1		36.2		38.6		39.1				
	仕入価格	63.2	50.1	63.6	57.9	56.2	57.6	51.5	56.2	61.8	58.0	55.2	61.8	54.5	58.6	59.4	60.6		59.4	
	修正値	54.1	48.8	56.4	51.0	55.7	51.5	51.7	55.0	52.8	55.8	49.4	53.5	55.3	53.1	58.4	59.3	3.1	58.0	
	傾向値	42.0		50.3		55.9		58.5		58.5		57.2		56.0		56.7				
在庫・繰り	在庫数量	10.5	3.0	6.1	7.9	-3.1	6.1	0.0	3.1	5.9	3.3	0.0	2.9	3.0	3.5	3.2	0.0		0.0	
	修正値	9.5	1.9	5.8	7.1	-0.6	5.2	0.3	5.5	4.2	2.7	-0.5	3.0	4.9	2.1	4.6	2.4	-0.3	0.8	
	資金繰り	-18.4	-17.7	-21.2	-18.4	-6.2	-21.2	-16.2	-9.4	-5.9	-19.4	-17.2	-5.9	-12.2	-10.3	-9.3	-6.1		-3.1	
修正値	-19.2	-17.2	-21.4	-19.1	-3.5	-21.4	-16.4	-8.2	-8.4	-18.0	-16.9	-8.1	-11.8	-10.9	-8.7	-7.4	3.1	-1.8		
前年同期比	売上額	-15.8		-12.2		9.3		9.6		11.8		24.2		9.1		12.5				
	収益	-21.0		-21.3		-12.5		-16.1		-11.8		13.8		6.0		6.3				
	販売価格	31.6		27.3		40.6		32.3		44.1		37.9		30.3		34.4				
雇用	残業時間	-2.7	-8.8	-6.1	-5.4	3.2	-6.1	0.0	0.0	-2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	3.2	-6.1		0.0	
	人手	-21.1	-14.7	-18.2	-21.6	-12.5	-15.2	-9.7	-18.8	-20.6	-9.7	-14.8	-20.6	-15.6	-14.8	-28.1	-15.6		-25.0	
借入金	借入をした(%)	26.3	8.8	24.2	7.9	21.9	15.2	22.6	12.5	8.8	12.9	10.3	2.9	18.2	3.4	12.5	9.1		6.3	
	借入をしない(%)	73.7	91.2	75.8	92.1	78.1	84.8	77.4	87.5	91.2	87.1	89.7	97.1	81.8	96.6	87.5	90.9		93.7	
	借入難易度	-6.9		-19.2		-11.1		-14.8		-11.1		-8.0		-7.1		-18.5				
有効回答事業所数		38		33		33		31		34		29		33		33				

令和6年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	4年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.9	-5.9	-12.5	-5.3	0.0	-9.4	-3.3	-3.1	0.0	-6.5	-3.4	-5.9	0.0	-3.4	-3.1	-6.1	-6.3
	実施した・予定あり	10.8	9.4	18.8	16.7	15.6	9.4	12.9	9.7	18.2	10.0	14.8	12.5	28.1	17.9	16.7	27.3	16.1
	事業用土地・建物	25.0	33.3	-	33.3	-	-	25.0	-	33.3	33.3	50.0	25.0	33.3	40.0	20.0	22.2	20.0
	事務機器	50.0	66.7	33.3	66.7	80.0	-	75.0	33.3	50.0	33.3	25.0	50.0	33.3	20.0	40.0	44.4	20.0
	車両	25.0	-	-	16.7	40.0	33.3	25.0	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	33.3	40.0	40.0	33.3	40.0
	その他	25.0	-	66.7	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-	25.0	33.3	20.0	-	33.3	20.0
	実施しない	89.2	90.6	81.2	83.3	84.4	90.6	87.1	90.3	81.8	90.0	85.2	87.5	71.9	82.1	83.3	72.7	83.9
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	55.3		51.5		51.5		64.5		52.9		34.5		45.5		45.5		
	人手不足	7.9		15.2		18.2		12.9		26.5		6.9		12.1		18.2		
	同業者間の競争の激化	26.3		18.2		15.2		6.5		8.8		27.6		18.2		21.2		
	大型店との競争の激化	10.5		12.1		6.1		6.5		5.9		10.3		6.1		3.0		
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	利幅の縮小	21.1		12.1		15.2		12.9		8.8		17.2		12.1		18.2		
	取扱商品の陳腐化	2.6		-		-		-		2.9		-		-		-		
	販売商品の不足	2.6		12.1		3.0		3.2		2.9		-		6.1		3.0		
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-		
	仕入先からの値上げ要請	31.6		36.4		30.3		29.0		26.5		17.2		24.2		24.2		
	人件費の増加	7.9		9.1		6.1		6.5		11.8		10.3		21.2		12.1		
	人件費以外の経費の増加	-		9.1		12.1		-		2.9		10.3		12.1		6.1		
	取引先の減少	5.3		-		3.0		3.2		-		3.4		6.1		3.0		
	商圏人口の減少	2.6		6.1		6.1		3.2		2.9		3.4		3.0		3.0		
	商店街の集客力の低下	5.3		12.1		9.1		12.9		5.9		3.4		3.0		6.1		
	店舗の狭小・老朽化	5.3		6.1		6.1		6.5		5.9		-		-		-		
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	地価の高騰	-		-		-		-		2.9		-		-		3.0		
	駐車場の確保難	-		-		3.0		-		-		-		-		-		
	天候の不順	2.6		3.0		6.1		3.2		-		10.3		9.1		6.1		
地場産業の衰退	2.6		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	2.6		3.0		-		-		-		-		3.0		3.0			
問題なし	7.9		6.1		12.1		9.7		11.8		13.8		6.1		6.1			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	18.4		21.2		18.2		16.1		11.8		20.7		27.3		24.2		
	経費を節減する	55.3		54.5		39.4		45.2		35.3		48.3		39.4		42.4		
	宣伝・広告を強化する	28.9		18.2		18.2		12.9		17.6		17.2		12.1		24.2		
	新しい事業を始める	2.6		6.1		6.1		3.2		-		-		-		-		
	店舗・設備を改装する	5.3		-		-		-		-		-		-		9.1		
	仕入先を開拓・選別する	7.9		18.2		27.3		9.7		17.6		6.9		15.2		9.1		
	営業時間を延長する	5.3		6.1		6.1		12.9		2.9		-		-		-		
	売れ筋商品を取り扱う	18.4		18.2		12.1		12.9		14.7		10.3		18.2		15.2		
	商店街事業を活性化させる	15.8		12.1		9.1		9.7		11.8		6.9		9.1		6.1		
	機械化を推進する	2.6		-		-		3.2		-		-		3.0		-		
	人材を確保する	10.5		9.1		12.1		9.7		17.6		17.2		18.2		15.2		
	パート化を図る	-		3.0		3.0		3.2		2.9		3.4		3.0		3.0		
	教育訓練を強化する	-		-		-		9.7		2.9		10.3		12.1		12.1		
	輸入品の取扱いを増やす	2.6		3.0		3.0		3.2		2.9		-		-		-		
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
その他	-		-		3.0		-		-		-		3.0		-			
特になし	7.9		9.1		12.1		9.7		20.6		10.3		6.1		6.1			
有効回答事業所数		38		33		33		31		34		29		33		33		

中小企業景況調査 転記表

令和6年7~9月期

～サービス業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期		4年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月~12月期	
	10月~12月期	1月~3月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期					
業況	良	5.0	10.5	14.3	-	26.3	14.3	25.0	26.3	10.5	31.3	22.2	21.1	27.8	22.2	31.6	22.2		31.6
	普	55.0	42.1	61.9	60.0	52.6	61.9	37.5	52.6	68.4	37.4	55.6	52.6	50.0	50.0	57.9	61.1		47.3
	悪	40.0	47.4	23.8	40.0	21.1	23.8	37.5	21.1	21.1	31.3	22.2	26.3	22.2	27.8	10.5	16.7		21.1
	D・I	-35.0	-36.9	-9.5	-40.0	5.2	-9.5	-12.5	5.2	-10.6	0.0	0.0	-5.2	5.6	-5.6	21.1	5.5		10.5
	修正値	-37.1	-34.1	-10.3	-43.9	4.7	-13.4	-8.4	5.1	-10.3	5.0	-3.6	-7.2	1.5	-8.8	20.6	4.0	19.1	11.6
	傾向値	-38.6		-31.4		-21.6		-15.1		-9.9		-5.7		-4.4		-0.2			
売上額	増	20.0	5.0	23.8	5.0	21.1	23.8	25.0	21.1	26.3	25.0	16.7	26.3	16.7	11.1	21.1	22.2		26.3
	変	45.0	50.0	42.9	60.0	57.8	57.2	37.5	63.1	57.9	50.0	55.5	47.4	55.5	66.7	63.1	50.0		57.9
	減	35.0	45.0	33.3	35.0	21.1	19.0	37.5	15.8	15.8	25.0	27.8	26.3	27.8	22.2	15.8	27.8		15.8
	D・I	-15.0	-40.0	-9.5	-30.0	0.0	4.8	-12.5	5.3	10.5	0.0	-11.1	0.0	-11.1	-11.1	5.3	-5.6		10.5
	修正値	-22.7	-34.1	-9.6	-40.0	2.1	-3.2	-5.0	13.2	-1.7	11.7	-9.0	-11.3	-7.6	-14.3	11.8	2.8	19.4	15.7
	傾向値	-28.0		-23.0		-14.8		-10.2		-6.1		-3.1		-4.7		-3.8			
収益	増	15.0	5.0	23.8	5.0	15.8	23.8	25.0	15.8	26.3	25.0	16.7	26.3	5.6	11.1	21.1	16.7		21.1
	変	45.0	40.0	47.6	50.0	57.9	47.6	37.5	57.9	52.6	50.0	50.0	47.4	66.6	61.1	63.1	55.5		63.1
	減	40.0	55.0	28.6	45.0	26.3	28.6	37.5	26.3	21.1	25.0	33.3	26.3	27.8	27.8	15.8	27.8		15.8
	D・I	-25.0	-50.0	-4.8	-40.0	-10.5	-4.8	-12.5	-10.5	5.2	0.0	-16.6	0.0	-22.2	-16.7	5.3	-11.1		5.3
	修正値	-30.9	-46.5	-8.5	-45.6	-5.9	-10.4	-5.5	-3.6	-5.1	7.3	-17.8	-10.6	-13.7	-18.3	10.0	-1.8	23.7	8.2
	傾向値	-36.6		-31.8		-22.7		-16.0		-9.4		-7.1		-10.1		-9.3			
価格動向	料	15.0	10.0	19.0	10.0	26.3	4.7	18.8	26.3	31.6	18.8	22.2	31.6	22.2	5.5	31.6	16.6		26.3
	修正値	15.3	12.0	16.4	7.6	21.8	2.7	19.9	21.2	29.7	21.6	19.5	26.7	18.8	6.8	31.6	12.8	12.8	26.4
	傾向値	10.2		16.3		19.4		19.9		21.9		24.3		24.2		25.3			
	材	50.0	35.0	47.5	35.0	47.4	42.8	43.8	47.4	52.6	37.5	55.6	52.6	38.8	38.9	36.8	38.8		42.1
	修正値	46.5	35.0	43.8	33.7	43.8	40.0	45.7	41.3	50.9	39.6	49.8	51.8	37.2	37.3	40.0	33.3	2.8	44.0
	傾向値	38.1		44.6		45.8		46.1		47.5		48.8		48.8		46.8			
在庫・繰り	資	10.0	5.0	14.2	5.0	21.0	9.5	6.2	15.8	15.8	12.5	-5.5	15.8	5.5	-5.5	10.5	5.5		10.5
	修正値	1.1	3.9	12.0	-2.3	20.6	7.8	8.8	18.8	7.3	11.7	-3.8	7.2	5.3	-3.9	13.9	8.5	8.6	9.8
前年同月比	売	-25.0		19.1		15.7		-6.3		15.8		0.0		0.0		10.5			
	収	-30.0		0.0		-10.5		-6.3		10.5		-11.1		-22.2		0.0			
雇用	残	-10.5	-10.5	-19.0	-5.3	5.3	4.8	0.0	10.5	15.8	0.0	-5.6	15.8	0.0	0.0	-5.3	0.0		-5.6
	人	-30.0	-25.0	-42.9	-30.0	-36.8	-38.1	-31.3	-36.8	-36.8	-31.3	-27.8	-36.8	-44.4	-33.3	-36.8	-44.4		-38.9
借入金	借	10.0	25.0	15.0	5.0	21.1	20.0	12.5	5.3	5.3	12.5	16.7	5.3	0.0	5.6	5.3	0.0		5.6
	借	90.0	75.0	85.0	95.0	78.9	80.0	87.5	94.7	94.7	87.5	83.3	94.7	100.0	94.4	94.7	100.0		94.4
	借	-6.6		0.0		7.2		14.3		0.0		12.5		0.0		-7.7			
有効回答事業所数		20		21		19		16		19		18		18		19			

令和6年7～9月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-10.0	-15.0	-4.7	-15.0	-10.5	-9.5	-12.5	-15.8	-5.3	-12.5	-11.1	-11.1	-5.6	-11.1	-10.5	-5.6		-10.5
	実施した・予定あり	15.8	26.3	23.8	15.8	36.8	42.9	18.8	15.8	21.1	25.0	22.2	15.8	27.8	29.4	26.3	11.1		21.1
	事業用地・建物	-	20.0	20.0	33.3	14.3	22.2	33.3	33.3	25.0	75.0	-	-	20.0	-	20.0	-		-
	機械・設備の新・増設	66.7	-	40.0	33.3	28.6	-	-	-	25.0	-	25.0	33.3	20.0	20.0	-	50.0		-
	機械・設備の更改	33.3	80.0	40.0	33.3	14.3	33.3	66.7	66.7	25.0	25.0	50.0	33.3	20.0	80.0	20.0	50.0		50.0
	事務機器	66.7	20.0	60.0	66.7	71.4	44.4	-	33.3	50.0	-	25.0	66.7	60.0	20.0	80.0	-		50.0
	車両	-	20.0	-	-	28.6	33.3	-	33.3	-	-	25.0	-	20.0	-	-	-		25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない	84.2	73.7	76.2	84.2	63.2	57.1	81.2	84.2	78.9	75.0	77.8	84.2	72.2	70.6	73.7	88.9		78.9
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.0		33.3		42.1		37.5		26.3		33.3		38.9		31.6		
人手不足		30.0		38.1		36.8		37.5		31.6		38.9		44.4		42.1			
同業者間の競争の激化		15.0		14.3		15.8		25.0		21.1		27.8		22.2		21.1			
大企業との競争の激化		-		-		-		-		5.3		-		-		-			
合理化の不足		-		4.8		10.5		12.5		5.3		5.6		5.6		10.5			
利幅の縮小		10.0		9.5		15.8		-		21.1		11.1		16.7		-			
取扱事務の陳腐化		-		4.8		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		20.0		23.8		10.5		18.8		10.5		16.7		22.2		10.5			
料金の値下げ要請		5.0		-		-		-		-		-		-		-			
人件費の増加		15.0		23.8		36.8		31.3		31.6		16.7		27.8		31.6			
人件費以外の経費の増加		-		4.8		5.3		-		5.3		-		5.6		15.8			
技術力の不足		10.0		9.5		-		-		5.3		5.6		5.6		5.3			
取引先の減少		10.0		14.3		15.8		12.5		21.1		5.6		5.6		-			
商圏人口の減少		5.0		-		-		-		-		-		-		5.3			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		10.0		9.5		10.5		12.5		10.5		16.7		11.1		5.3			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		5.6		-		-			
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		-			
地場産業の衰退		-		-		-		-		5.3		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		5.3		-		-		-				
その他	-		4.8		-		-		-		-		-		-				
問題なし	10.0		-		-		-		5.3		5.6		5.6		5.3				
重点経営施策(%)	販路を広げる	40.0		42.9		63.2		43.8		42.1		50.0		61.1		36.8			
	経費を削減する	45.0		28.6		36.8		25.0		26.3		38.9		33.3		31.6			
	宣伝・広告を強化する	20.0		19.0		15.8		12.5		15.8		16.7		-		5.3			
	新しい事業を始める	10.0		4.8		5.3		12.5		10.5		16.7		16.7		10.5			
	店舗・設備を改装する	15.0		9.5		15.8		18.8		15.8		16.7		5.6		5.3			
	提携先を見つける	10.0		9.5		5.3		6.3		5.3		-		5.6		10.5			
	技術力を強化する	20.0		14.3		15.8		6.3		15.8		11.1		16.7		21.1			
	機械化を推進する	-		4.8		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	15.0		42.9		26.3		43.8		36.8		27.8		27.8		21.1			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	25.0		23.8		15.8		18.8		26.3		16.7		16.7		26.3			
	労働条件を改善する	5.0		9.5		5.3		-		10.5		-		11.1		5.3			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	10.0		4.8		5.3		6.3		10.5		5.6		5.6		10.5				
有効回答事業所数		20		21		19		16		19		18		18		19			

-
-
- 【発行元】** 台東区文化産業観光部産業振興課
〒111-0056 台東区小島 2-9-18
台東区中小企業振興センター内
☎ 03 (5829) 4128
URL <https://www.city.taito.lg.jp>
- 【調査機関】** 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋 3-8-1
☎ 03 (6228) 8556
- 【分析委託】** 株式会社 東京商工リサーチ
〒100-6810 千代田区大手町 1-3-1 JA ビル
☎ 03 (6910) 3153
-